

平成26年度糸島市当初予算の概要



平成26年2月

総務部財政課

目 次

平成26年度当初予算について	1
平成26年度糸島市予算の総括	3
平成26年度一般会計当初予算の概要		
歳入	5
歳出	8
基金残高の状況等(一般会計)	13
市債残高の状況等	15
平成26年度糸島市当初予算の主な事業 (一般会計)	18
補助金一覧	29

注)各計数は、端数を四捨五入しているため、合計等に一致しない場合があります。

あらかじめご了承ください。

平成26年度当初予算について

～ “元気で魅力あるいとしま” の持続、発展予算～

1 本市の財政状況と見通し

本市の財政状況は、合併年度である平成21年度から平成24年度までの一般会計決算の実質単年度収支において毎年黒字を出していることや、基金残高が38億6千万円から62億円へ23億4千万円増加したこと及び地方債残高が375億円から312億円へ63億円減少したことなどから、合併時の厳しい状況から着実に改善していることがうかがえます。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が93.5%から88.9%へ4.6ポイント、健全化判断比率である実質公債費比率が19.2%から15.9%へ3.3ポイント、将来負担比率が128.8%から76.8%へ52.0ポイントそれぞれ下がっていることから明らかです。

これらは、合併の目的でもありました行財政の効率化、合理化、経費削減が功を奏しており、順調な体力の回復に加え、更なる行財政健全化の取り組みや地方債の繰上償還の実施、優先事業の選択など計画的な財政運営が図られてきた結果であるといえます。

しかし、類似団体と比較した場合、歳入面では依然として市税等の自主財源の割合が低い一方、歳出面では公債費や扶助費の割合が高く、逆に投資的経費の割合は大きく下回っている特徴があり、政策的、臨時的な経費に充てることのできる財源に余裕がない硬直化した財政構造となっています。

また、中長期的にみると、歳入面においては、景気回復の兆しは見えつつも市税収入の好転は見込めず、地方交付税の合併算定替特例措置の段階的縮小、廃止など一般財源収入総額は減少していくことが見込まれます。

歳出面においては、医療や介護、障害者福祉費等の社会保障関係経費の増加は避けられない状況であることに加え、ごみ焼却処理施設の改修、道路や橋などを含む公共施設の長寿命化、社会体育施設の整備や雨水排水事業など多額の経費を要する懸案事項を抱えており、厳しい行財政運営が想定されるところです。

中長期的な見通しのもと、持続可能な財政運営のため、引き続き歳入の確保、事務事業の見直し、「選択」と「集中」を図りながら、一層の行財政改革に取り組む必要があります。

2 予算編成の基本的な考え方

骨格予算・・・新規・政策事業は6月補正対応

平成26年2月に市長選挙を控えていたため、新規事業や政策的な経費を除く骨格予算で編成しています。基本的には、人件費、扶助費、公債費の義務的経費、一般管理費、施設管理費等の経常的経費及び既に着手している継続事業等を計上しました。

また、年度当初からの執行が必要な事業や既に実施することが決定されている事業についても、当初予算に計上しています。

なお、新規事業や政策的経費等については、6月補正予算（肉付け予算）において計上し、当初予算と合わせて通年予算とします。

元気で魅力あるいとしまの持続・発展

平成26年度予算編成においては、一部の政策経費を除く骨格予算ではあるものの、「第1次糸島市長期総合計画」を基調として、合併後の糸島市の成長・発展を確実なものとするため、これまでの取り組みの継続と一層の推進に向けた予算を編成しました。

また、基本方針として、「“ブランド糸島”の確立」「九州大学の知的・人的資源を生かした学術研究都市の構築」「子育て支援と特長ある学校教育の充実」「“住みたい、住み続けたい”定住の促進」「“元気で長生き”市民の健康づくり」「農林水産業、商工業の振興と働く場の創出」「自助・共助・公助による災害に強いまちづくり」「糸島が誇る自然環境の保全と文化の継承」「快適な生活環境の整備」「人権尊重のまちづくり及び男女共同参画社会の推進」「行政改革による足腰の強い財政運営」の11項目を政策の柱に据え、各種事業に取り組むこととしており、“元気で魅力あるいとしま”の持続と更なる発展を目指します。

“発展”と“堅実”のバランス予算

前年度に引き続き、「第1次糸島市行政改革大綱」の基本方針のもと、職員数の削減や枠配分予算の導入、民間委託の活用などの行財政健全化計画の遂行により、地方交付税の合併算定替特例措置の終了後においても持続可能な財政運営を維持するため、“発展”と“堅実”両方のバランスをはかる中で予算編成を行いました。

なお、平成25年12月5日に閣議決定された「好循環実現のための経済対策」としての補正予算が国において決定されたことに伴い、本市においても平成25年度3月補正予算に約9億7千万円の追加事業を計上しました。平成26年度当初予算は、この3月補正予算と一体的なものとして、いわゆる「13か月予算」として編成したものとなっています。

I 平成26年度糸島市予算の総括

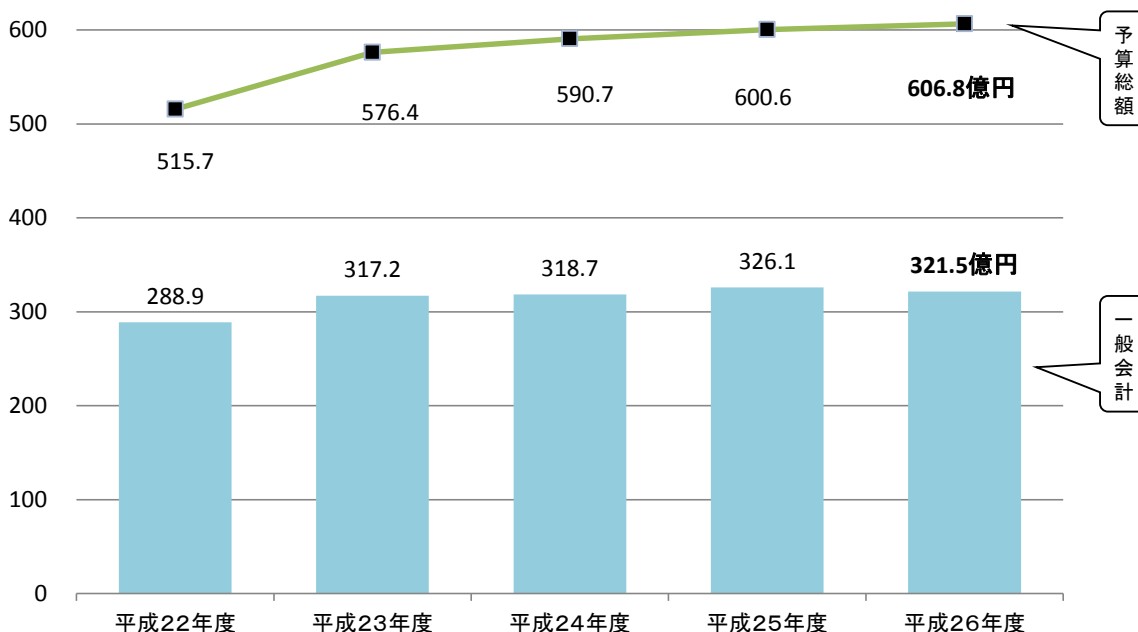
(単位:千円、%)

会計名	平成26年度	平成25年度	H26-H25		
			増減額	増減率	
一般会計	32,150,665	32,612,562	△ 461,897	△1.4%	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	13,470	16,820	△ 3,350	△19.9%
	国民健康保険事業特別会計	13,006,931	12,962,906	44,025	0.3%
	介護保険事業特別会計	7,085,300	6,806,433	278,867	4.1%
	後期高齢者医療特別会計	1,113,674	1,091,208	22,466	2.1%
	渡船事業特別会計	61,584	73,312	△ 11,728	△16.0%
	二丈福吉財産区特別会計	1,048	861	187	21.7%
	二丈一貴山財産区特別会計	9,588	473	9,115	1927.1%
企業会計	水道事業会計	2,692,475	2,421,213	271,262	11.2%
	下水道事業会計	4,538,517	4,072,409	466,108	11.4%
予算総額	60,673,252	60,058,197	615,055	1.0%	

*企業会計については、会計方式が異なるため、収益的支出と資本的支出を合わせた総額を予算規模とみなしています。

【予算規模の推移】

億円



*平成22年度当初予算は、骨格予算(市長・議員の選挙時期等の影響で政策的経費の計上を抑制し、人件費等必要最低限の予算を計上)であり、6月補正で一般会計を310.6億円に増額補正しています。

各会計の概要

■ 一般会計

予算総額は、321億5,066万5千円で、前年度に比べ4億6,189万7千円、1.4%の減となりました。これは、国の消費税率引き上げに際して低所得者等へ支給される臨時給付金事業の実施や障害者福祉費や児童福祉費、生活保護費、医療・介護への負担増などにより民生費が約9億6千万円と大幅に増加しているものの、大型事業の借入金償還の終了により公債費が約8億6千万円減少したことや国の経済対策補正予算に伴い3月補正へ約3億9千万円を組み替えたことなどから、前年度に比べ約4億6千万円、1.4%の減となっています。

なお、今年度は、新規事業や政策的経費の計上を抑制した骨格予算ではありますが、予算の多くが義務的経費及び経常的経費であることややすでに計画決定、着手している事業が多数であることから減額の大きな要因とはなっていません。

■ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算総額は、1,347万円で、前年度に比べ335万円、19.9%の減となりました。これは、公債費が166万1千円減少したこと、基金費が122万4千円減少したことが主な要因です。

■ 国民健康保険事業特別会計

予算総額は、130億693万1千円で、前年度に比べ4,402万5千円、0.3%の増となりました。これは、保険給付費が8,220万8千円(1.0%)増加、共同事業拠出金が3,041万5千円(1.7%)減少する見込みであることなどによるものです。

■ 介護保険事業特別会計

予算総額は、70億8,530万円で、前年度に比べ2億7,886万7千円、4.1%の増となりました。これは、保険給付費が3億6,545万1千円(5.7%)増加する見込みであることなどによるものです。

■ 後期高齢者医療事業特別会計

予算総額は、11億1,367万4千円で、前年度に比べ2,246万6千円、2.1%の増となりました。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が2,705万2千円(2.6%)増加する見込みであることなどによるものです。

■ 渡船事業特別会計

予算総額は、6,158万4千円で、前年度に比べ1,172万8千円、16.0%の減となりました。これは、主に離島航路国庫補助金が減となる見込みであることなどによるものです。

■ 二丈福吉財産区特別会計

予算総額は、104万8千円で、前年度に比べ18万7千円、21.7%の増となりました。これは、財産区所有松林の薬剤散布回数を1回から2回に増加することによるものです。

■ 二丈一貴山財産区特別会計

予算総額は、958万8千円で、前年度に比べ911万5千円、1927.1%の増となりました。これは、財産区所有林の森林経営委託による再造林事業に伴い、木材売払い収入900万円を財政調整基金に積み立てることなどによるものです。

■ 水道事業会計

収益的支出と資本的支出の合計額は、26億9,247万5千円で、前年度に比べ2億7,126万2千円、11.2%の増となりました。これは、主に姫島水道施設更新工事と笹山配水池耐震補強工事及び地方公営企業会計制度の見直しによるものです。また、新規事業として、笹山配水池耐震補強工事に着手します。

■ 下水道事業会計

収益的支出と資本的支出の合計額は、45億3,851万7千円で、前年度に比べ4億6,610万8千円、11.4%の増となりました。これは、主に地方公営企業会計制度の見直しによるものです。

II 平成26年度一般会計当初予算の概要

1 歳入

市税は、市町村民税個人市民税、市町村たばこ税等の減少見込みにより、前年度に比べ6,556万円、0.7%減の86億8,923万円となっています。

地方消費税交付金は、消費税率が引き上げになることに伴い、1億4,000万の増を見込んでいます。増収分は、子育て関係費である児童福祉費や医療・介護への負担である社会福祉費に充てることにしています。

地方交付税は、交付税措置のある公債費が大きく減少することや国の地方財政対策で前年度比1.0%減とされたことに伴い、前年度に比べ2億9,800万円、3.1%減となる92億3,500万円を見込んでいます。

国庫支出金は、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金により、また社会資本整備総合交付金の増など8億5,941万円、17.6%の増となっています。

県支出金は、安心子ども基金保育所緊急整備事業、再生可能エネルギー発電設備導入促進事業の増など前年度の比べ6,441万円、2.4%増となっています。

繰入金は、財政調整基金、いとしま元気基金の減など前年度の比べ6億9,107万円、95.8%と大きく減額となっています。

市債は、合併推進債、消防施設整備事業、臨時財政対策債の減など前年度に比べ4億6,270万円、15.6%の減となっています。

(1) 歳入明細

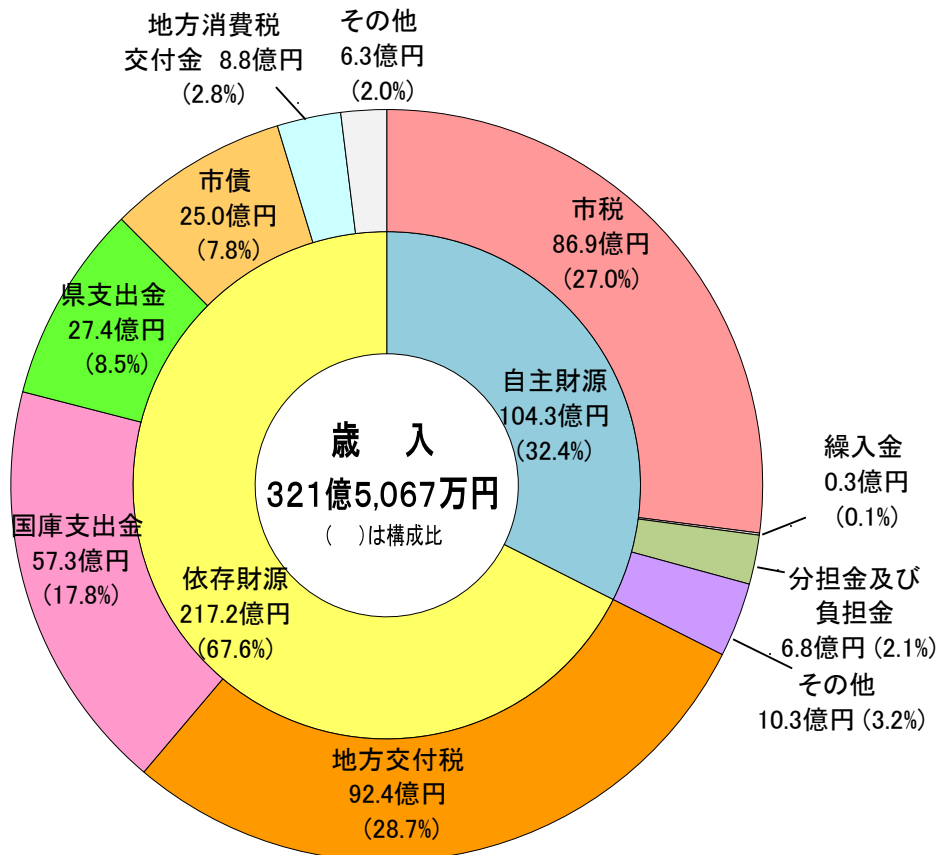
(単位:千円、%)

款名	平成26年度		平成25年度		H26-H25	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	8,689,234	27.0	8,754,789	26.8	△ 65,555	△ 0.7
2 地 方 譲 与 税	328,001	1.0	358,001	1.1	△ 30,000	△ 8.4
3 利 子 割 交 付 金	23,000	0.1	23,000	0.1	0	
4 配 当 割 交 付 金	24,500	0.1	17,400	0.0	7,100	40.8
5 株式等譲渡所得割交付金	7,200	0.0	4,400	0.0	2,800	63.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	881,000	2.8	741,000	2.3	140,000	18.9
7 ゴルフ場利用税交付金	80,000	0.3	80,000	0.2	0	
8 自動車取得税交付金	100,000	0.3	123,000	0.4	△ 23,000	△ 18.7
9 地 方 特 例 交 付 金	45,600	0.1	50,000	0.1	△ 4,400	△ 8.8
10 地 方 交 付 税	9,235,000	28.7	9,533,000	29.3	△ 298,000	△ 3.1
11 交通安全対策特別交付金	19,000	0.1	19,479	0.1	△ 479	△ 2.5
12 分担金及び負担金	684,217	2.1	606,706	1.9	77,511	12.8
13 使用料及び手数料	459,979	1.4	443,311	1.4	16,668	3.8
14 国 庫 支 出 金	5,733,528	17.8	4,874,123	14.9	859,405	17.6
15 県 支 出 金	2,741,966	8.5	2,677,552	8.2	64,414	2.4
16 財 産 収 入	57,872	0.2	49,510	0.1	8,362	16.9
17 寄 附 金	6,500	0.0	6,500	0.0	0	
18 繰 入 金	30,070	0.1	721,138	2.2	△ 691,068	△ 95.8
19 繰 越 金	150,000	0.5	150,000	0.5	0	
20 諸 収 入	354,598	1.1	417,553	1.3	△ 62,955	△ 15.1
21 市 債	2,499,400	7.8	2,962,100	9.1	△ 462,700	△ 15.6
歳 入 合 計	32,150,665	100.0	32,612,562	100.0	△ 461,897	△ 1.4

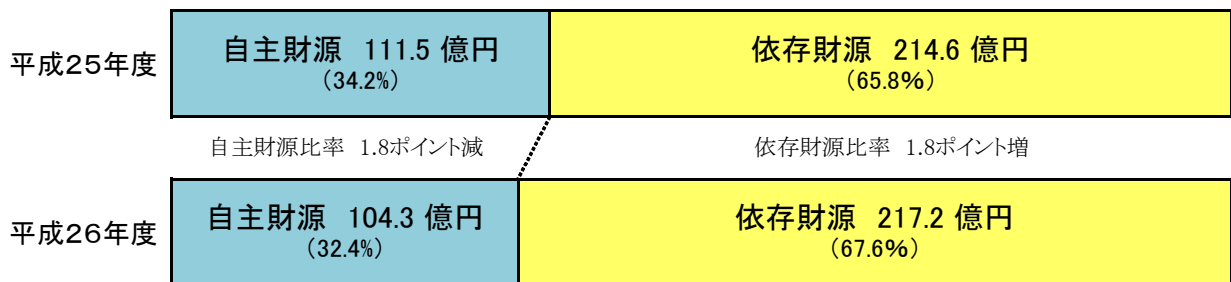
*表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがあります。

(2) 歳入構成

歳入の構成は、地方交付税が一番大きな割合を占め、続いて市税、国庫支出金、県支出金となっています。自主財源の比率が低く、地方交付税をはじめとした依存財源に頼らざるを得ない財政構造となっています。



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、全体で100%にならないことがあります。



自主財源: 地方団体が自らその機能を行って調達できる財源です。
地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、財産収入、寄付金、繰越金など。

依存財源: その額と内容の決定が国・県の意思や国・県で定める具体的基準によって行われるものです。
地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、県支出金、市債など。

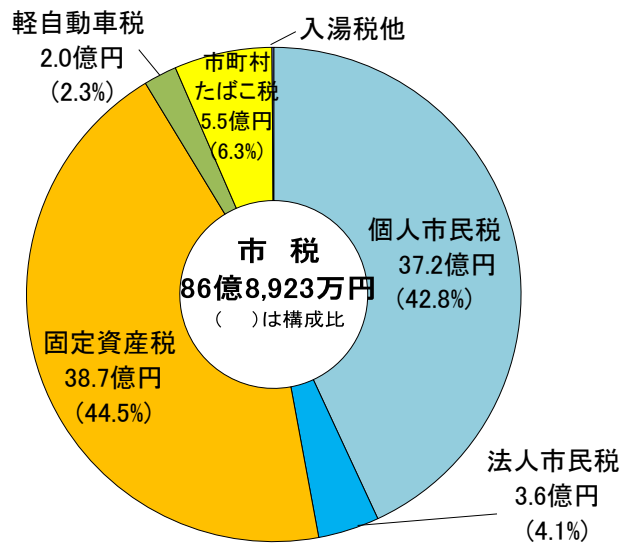


(3)市税の状況

(単位:千円、%)

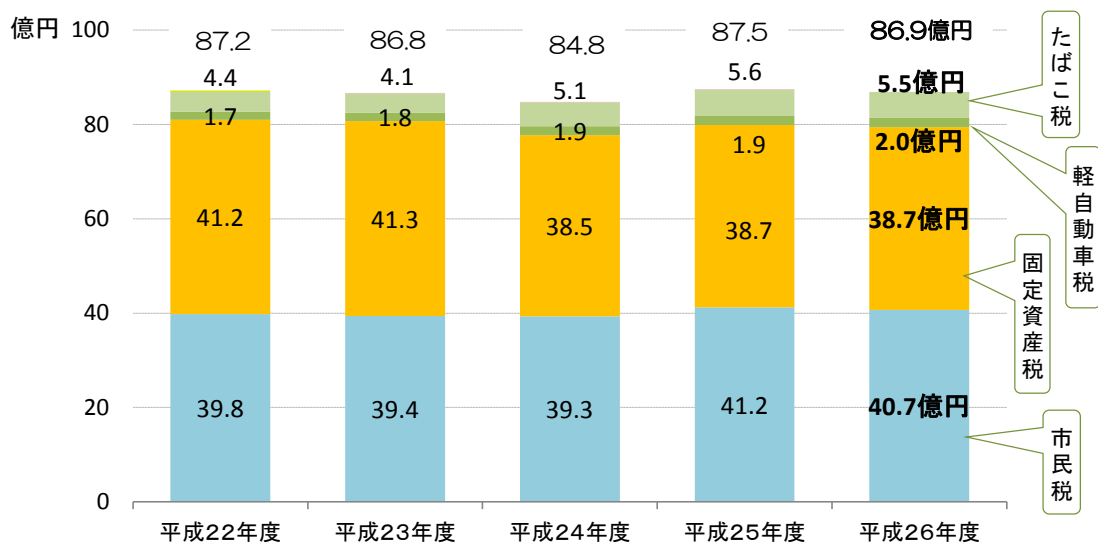
区 分 科 目	平成26年度	平成25年度	H26-H25	
			増減額	増減率
市 民 税	4,075,142	4,120,088	△ 44,946	△ 1.1
個 人	3,716,013	3,769,420	△ 53,407	△ 1.4
法 人	359,129	350,668	8,461	2.4
固 定 資 産 税	3,867,612	3,874,061	△ 6,449	△ 0.2
純固定資産税	3,846,227	3,850,294	△ 4,067	△ 0.1
国有資産等交付金	21,385	23,767	△ 2,382	△ 10.0
軽 自 動 車 税	196,553	191,094	5,459	2.9
市 町 村 た ば こ 税	549,300	562,098	△ 12,798	△ 2.3
特 別 土 地 保 有 税	12	12	0	0.0
入 湯 税	615	7,436	△ 6,821	△ 91.7
合 計	8,689,234	8,754,789	△ 65,555	△ 0.7

【平成26年度の状況】



※表内の構成比については端数の調整を行っています。このため、全体で100%にならないことがあります。

【市税の推移】



2 歳出

(1) 目的別予算の状況

民生費、衛生費、土木費及び教育費は前年度に比べ増額となっており、その他の款ではすべて減額となっています。

民生費は、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金事業の実施により、また私立保育所整備費補助事業、障害者訓練等給付、生活保護各種扶助事業の増など9億5,635万円、7.2%増となっています。

労働費は、緊急雇用創出事業の減など3,531万円、35.7%減となっています。

農林水産業費は、荒廃林再生事業、鳥獣被害防止総合対策事業、船越漁港整備事業、土地改良事業借入金償還事業の減など2億4,492万円、18.2%減となっています。

土木費は、福永武線整備事業、筑前深江駅周辺整備事業、都市公園整備事業、県営街路整備事業、道路施設長寿命化修繕事業、前原東土地区画整理事業の増など1億3,883万円、9.3%増となっています。

消防費は、消防・救急無線デジタル化事業の減など4億6,442万円、28.8%減となっています。

公債費は、過去に借り入れた大型事業分の償還が終了したことなど8億5,722万円、19.5%減となっています。

諸支出金は、下水道事業補助金、校区まちづくり応援基金積立金、いとしま元気金積立金の減など3億1,797千円、24.3%減となっています。

予備費は、6月補正予算(肉付け予算)の財源とするため、1億7,789万円、349.3%と増額となっています。

(単位:千円、%)

款名	平成26年度		平成25年度		H26-H25	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	292,089	0.9	300,469	0.9	△ 8,380	△ 2.8
2 総務費	2,756,253	8.6	2,829,777	8.7	△ 73,524	△ 2.6
3 民生費	14,198,380	44.1	13,242,030	40.6	956,350	7.2
4 衛生費	2,851,297	8.9	2,779,676	8.5	71,621	2.6
5 労働費	63,632	0.2	98,937	0.3	△ 35,305	△ 35.7
6 農林水産業費	1,102,071	3.4	1,346,991	4.1	△ 244,920	△ 18.2
7 商工費	336,569	1.0	343,273	1.1	△ 6,704	△ 2.0
8 土木費	1,632,858	5.1	1,494,027	4.6	138,831	9.3
9 消防費	1,145,628	3.6	1,610,051	4.9	△ 464,423	△ 28.8
10 教育費	2,997,280	9.3	2,752,226	8.4	245,054	8.9
11 災害復旧費	20,000	0.1	63,200	0.2	△ 43,200	△ 68.4
12 公債費	3,537,372	11.0	4,394,591	13.5	△ 857,219	△ 19.5
13 諸支出金	988,416	3.1	1,306,383	4.0	△ 317,967	△ 24.3
14 予備費	228,820	0.7	50,931	0.2	177,889	349.3
歳出合計	32,150,665	100.0	32,612,562	100.0	△ 461,897	△ 1.4

(2) 目的別分類の状況

目的別分類は、歳出の内訳事業の行政目的によって区分するものです。

民生費は、生活保護や高齢者、障害者福祉、国保や後期高齢者医療、介護事業の負担等の経費で、歳出総額の44.1%を占めています。

公債費は、借入金返済に充てる経費で、歳出総額の11.0%を占めています。

教育費は、学校施設や図書館等整備、社会教育、文化財整備等の経費で歳出総額の9.3%を占めています。

衛生費は、健診や予防接種等の健康増進、火葬やごみ・し尿処理、水道事業への補助等の経費で歳出総額の8.9%を占めています。

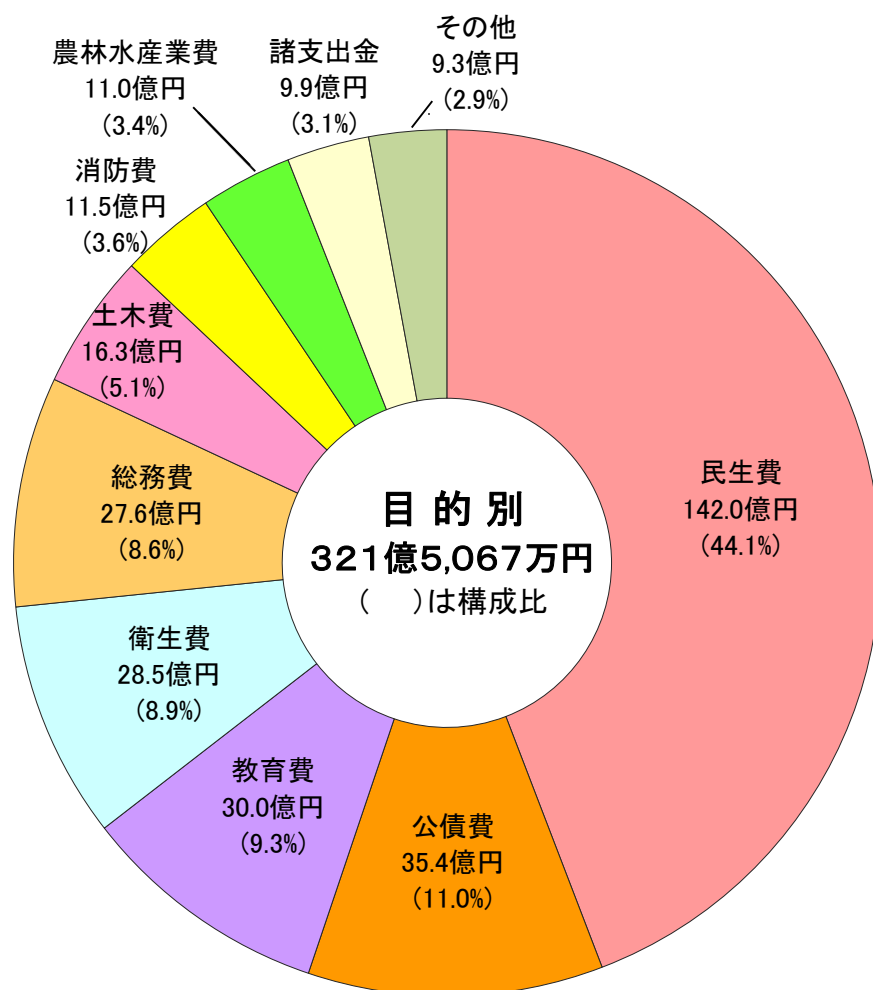
総務費は、電算や庁舎管理、選挙、税の徴収、戸籍住民関係等の経費で歳出総額の8.6%を占めています。

土木費は、道路橋梁整備、都市計画等の経費で歳出総額の5.1%を占めています。

消防費は、消防本部、消防団等の経費で歳出総額の3.6%を占めています。

農林水産業費は、農業、林業、水産業の経費で歳出総額の3.4%を占めています。

諸支出金は、下水道事業への補助金、各種基金積立金等の経費で歳出総額の3.1%を占めています。



民生費内訳(概算)

単位:億円

児童手当、児童扶養手当	23.8
保育所運営経費	23.1
生活保護費	19.0
障害者福祉・医療	18.5
乳幼児医療、ひとり親医療	3.5
国保・介護等医療関係	34.3
臨時給付金	4.6
保育所施設整備補助	2.3
その他(人件費含む)	12.9
合計	142.0

※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、全体で100%にならないことがあります。

(3) 性質別予算の状況

義務的経費は、義務づけられた任意に削減することが困難な経費です。予算総額に占める割合が55.1%に達しており、依然として硬直性の高い状況です。

人件費は、職員数の減、共済組合負担金の減などにより、1億3,164万円、2.4%の減となっています。

扶助費は、障害者福祉サービス関係費や児童福祉費、生活保護費等の増により、1億9,660万円、2.2%の増となっています。

公債費は、大型事業の償還期間終了や前年度に実施した繰上償還等により、8億5,722万円、19.5%の減となっています。

投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられるものです。当初予算は、新規事業や政策的な経費を見送った骨格予算で、すでに計画決定、着手している普通建設事業が多くあり、7,502万円、2.3%の増となっています。前原東土地区画整理事業や前原駅南停車場線整備事業、筑前深江駅周辺整備事業など都市基盤整備や二丈中学校プール新築事業や図書館等教育関連施設整備事業などの教育施設の充実に取り組みます。

その他の経費は、物件費が電算システムの更新事業や緊急雇用事業等の終了により1億1,679万円、2.6%の減となっています。

補助費等は、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の大幅な増、下水道事業補助金、鳥獣被害防止総合対策事業補助金の減により1億9,763万円、7.8%の増となっています。

繰出金は、介護保険事業や後期高齢者医療の負担の増など5,500万円、1.6%の増となっています。

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		H26-H25	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	17,731,519	55.1	18,523,781	56.8	△ 792,262	△ 4.3
1 人 件 費	5,252,111	16.3	5,383,754	16.5	△ 131,643	△ 2.4
2 扶 助 費	8,942,036	27.8	8,745,436	26.8	196,600	2.2
3 公 債 費	3,537,372	11.0	4,394,591	13.5	△ 857,219	△ 19.5
投資的経費	3,301,617	10.3	3,226,595	9.9	75,022	2.3
4 普通建設事業費	3,283,617	10.2	3,163,395	9.7	120,222	3.8
補 助	1,899,764	5.9	929,511	2.8	970,253	104.4
単 独	1,218,238	3.8	2,090,609	6.4	△ 872,371	△ 41.7
県 営・受 託	165,615	0.5	143,275	0.5	22,340	15.6
5 災害復旧事業費	18,000	0.1	63,200	0.2	△ 45,200	△ 71.5
6 失業対策事業費						
その他の経費	11,117,529	34.6	10,862,186	33.3	255,343	2.4
7 物 件 費	4,454,811	13.9	4,571,605	14.0	△ 116,794	△ 2.6
8 維持補修費	147,925	0.5	148,069	0.5	△ 144	△ 0.1
9 補助費等	2,738,158	8.5	2,540,527	7.8	197,631	7.8
10 積 立 金	16,515		81,347	0.2	△ 64,832	△ 79.7
11 投資及び 出資金・貸付金	104,431	0.3	97,837	0.3	6,594	6.7
12 繰 出 金	3,426,869	10.7	3,371,870	10.3	54,999	1.6
13 予 備 費	228,820	0.7	50,931	0.2	177,889	349.3
歳 出 合 計	32,150,665	100.0	32,612,562	100.0	△ 461,897	△ 1.4

(4) 性質別分類の状況

性質別分類とは、歳出の内訳事業を経済的性質によって分野ごとに区分するものです。

扶助費は、児童福祉費や生活保護費、高齢者福祉費などの福祉にかかる経費で、歳出総額の27.8%を占めています。

人件費は、職員、議員、各種委員にかかる経費で、歳出総額の16.3%を占めています。

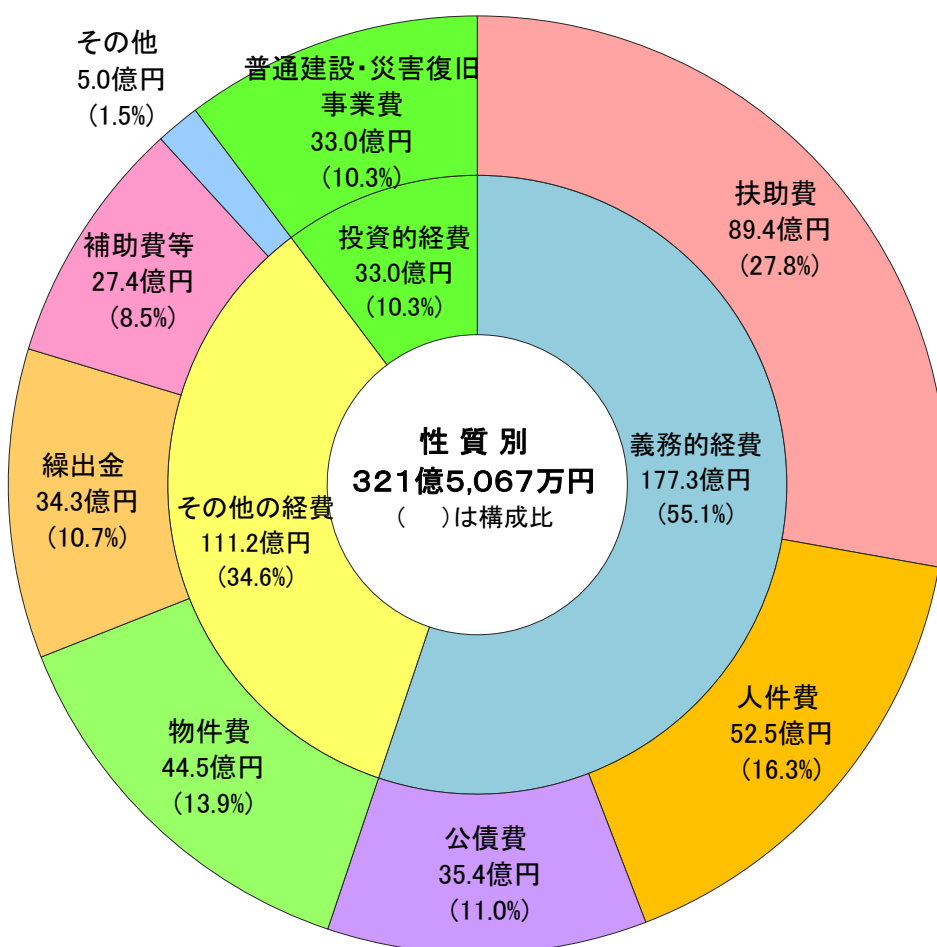
公債費は、借入金の返済に充てる経費で、歳出総額の11.0%を占めています。

物件費は、光熱水費や事務用品の購入、事務の委託等にかかる経費で、歳出総額の13.9%を占めています。

繰出金は、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等の特別会計や公営企業会計等の負担にかかる経費で、歳出総額の10.7%を占めています。

普通建設事業費は、道路や学校等の整備にかかる経費で、10.2%を占めています。

補助費等は、各種団体への補助金や負担金、上下水道事業への繰出金や臨時福祉給付金等で、歳出総額の8.5%を占めています。



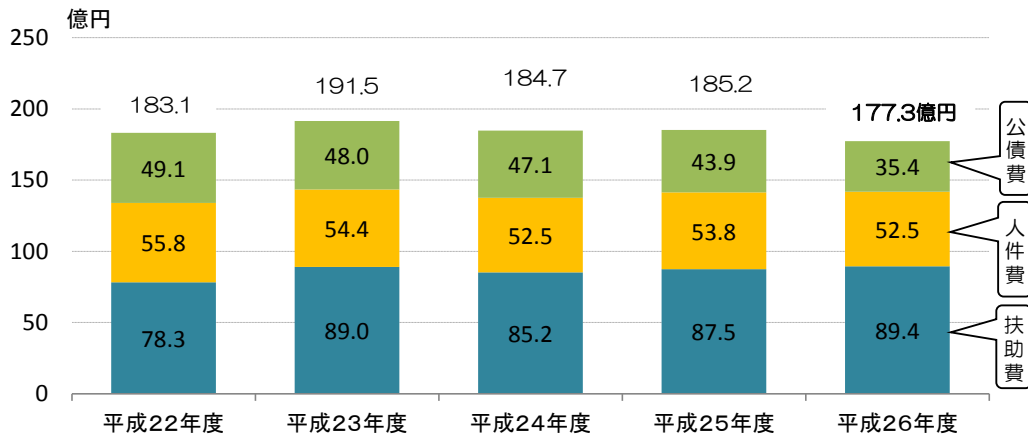
扶助費内訳(概算)

単位: 億円

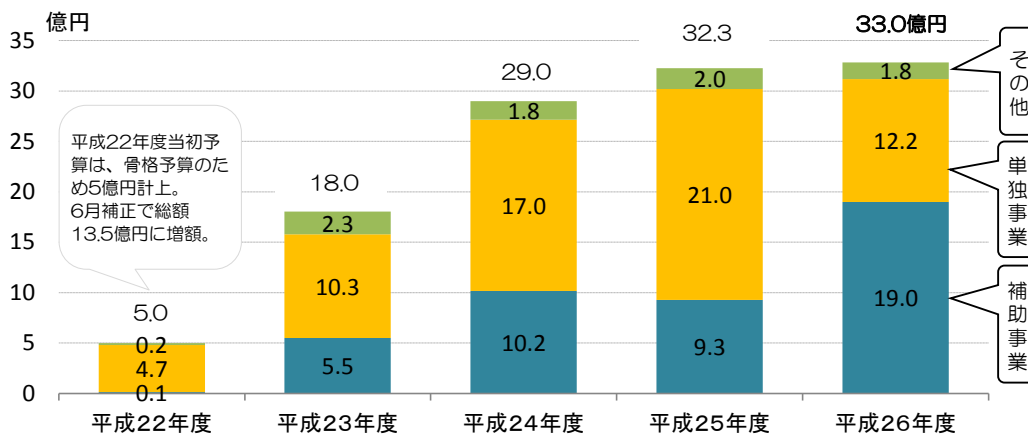
児童手当、児童扶養手当	23.8
保育所運営経費	23.1
生活保護費	19.0
障害者福祉	18.5
乳幼児医療、ひとり親医療	3.5
その他	1.5
合計	89.4

※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、全体で100%にならないことがあります。

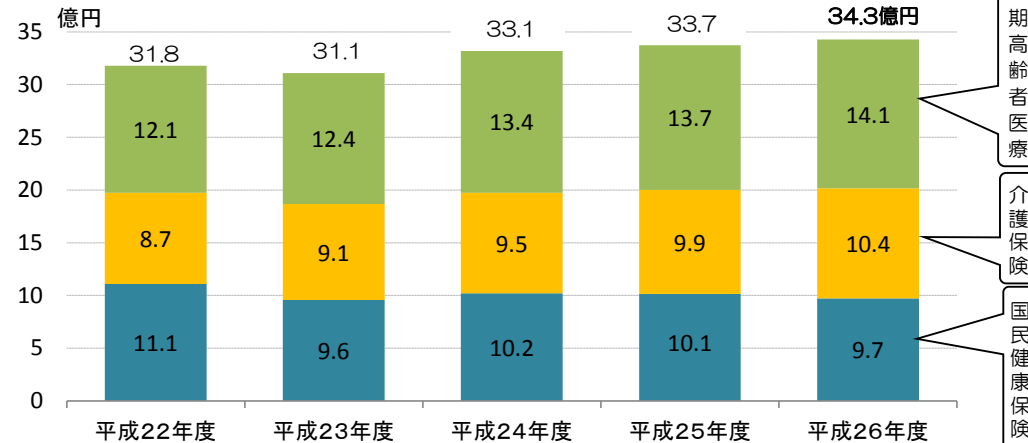
(5) 義務的経費の推移



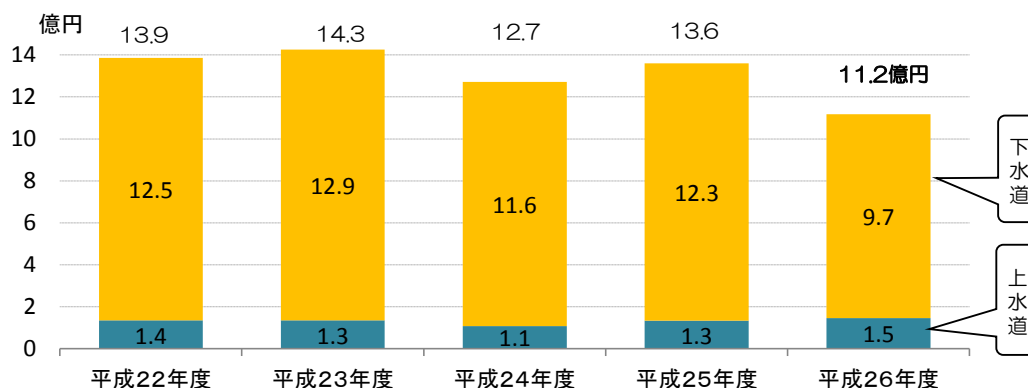
(6) 普通建設事業費・災害復旧事業費の推移



(7) 特別会計への繰出金の推移(救急医療事業特別会計及び渡船事業特別会計除く)



(8) 企業会計に対する繰出金の推移



3 基金の状況等(一般会計)

平成26年度は、歳入が歳出を上回ることから、財政調整基金の繰り入れは行いません。
 平成26年度末の基金残高の見込みは、66億5,350万円となる見込みです。合併後の平成21年度末に比べると、約28億円増加することになります。

(1) 基金繰入の状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度 当初予算	平成23年度 当初予算	平成24年度 当初予算	平成25年度 当初予算	平成26年度 当初予算
財政調整基金	0	0	532,000	461,000	0
その他特定目的基金	160	118,270	204,226	259,938	29,870
合 計	160	118,270	736,226	720,938	29,870

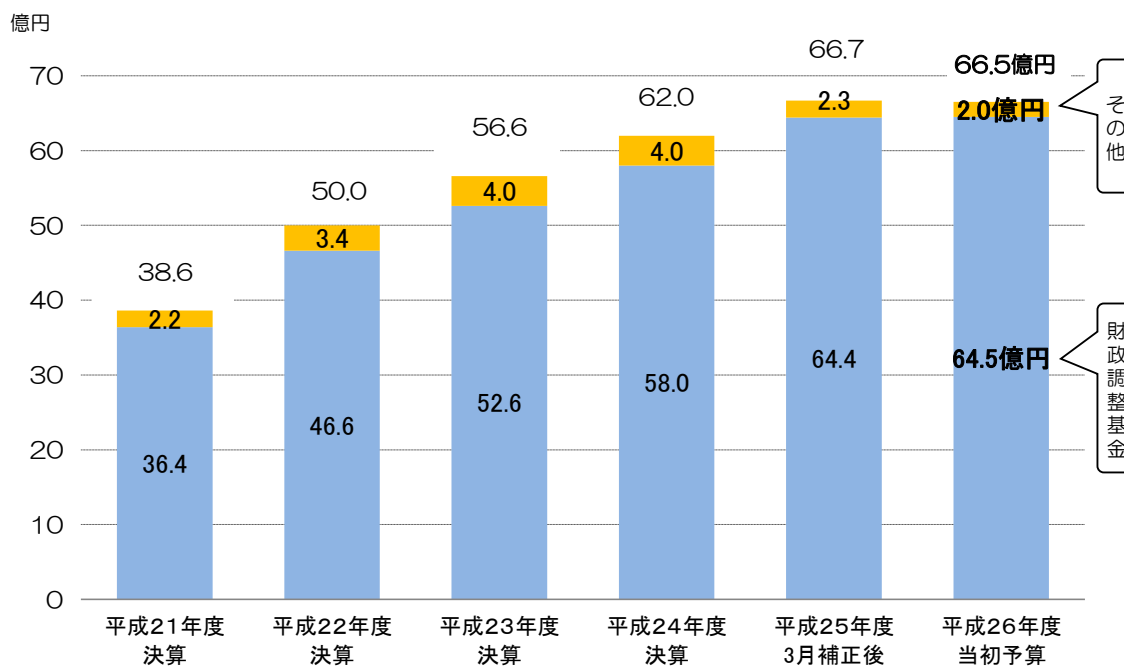
(2) 基金残高の状況

(単位:千円)

区 分	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 3月補正後	平成26年度 当初予算
財政調整基金	3,644,372	4,655,676	5,262,664	5,802,595	6,442,402	6,450,348
減債基金	101,340	101,665	101,751	101,792	101,823	101,849
その他特定目的基金	109,766	246,453	299,639	296,553	122,627	101,300
合 計	3,855,478	5,003,794	5,664,054	6,200,940	6,666,852	6,653,497

* 定額運用基金は含みません。

【基金残高の推移】



(3) 基金の一覧(一般会計)

(単位:千円)

名 称	25年度末 (見込)	26年度		26年度末 (見込)	
		積立	取崩し		
財政調整基金	6,442,402	7,946		6,450,348	
減債基金	101,823	26		101,849	
その他 特定 目的 基金	国際交流基金	17,205	5	1,620	15,590
	ふるさと応援基金	8,567	2,503		11,070
	災害活動等支援基金	21,070	6		21,076
	水源保全基金	46,604	5,980	17,000	35,584
	校区まちづくり応援基金	9,667	6	9,600	73
	いとしま元気基金	15,247	42		15,289
	青少年育成基金	4,267	1	1,650	2,618
合 計	6,666,852	16,515	29,870	6,653,497	

■ 財政調整基金

年度間の財源の調整その他財政の健全な運営のために設置。経済事情の著しい変動等による財源不足、災害により生じた経費、緊急な大規模建設事業、市債の繰上償還などに充てる。

■ 減債基金

市債の償還及びその適正管理のために設置。経済事情の著しい変動等により財源が不足、市債の繰上償還等に充てる。

■ 国際交流基金

子どもを国際感覚を備えた国際人として育成する、市民の国際交流及び地域の特性を生かした文化交流などを推進することで、国際理解をさらに深めるために設置。その財源に充てる。

■ ふるさと応援基金

まちづくりに賛同する人々から寄付金を募り、個性豊かで活力あるまちづくりに資するために設置。自然環境の保全、市民活動の推進、子育て環境・教育の充実、九州大学との連携等に充てる。

■ 災害活動等支援基金

大規模な災害における復興活動等への支援を行うために設置。災害ボランティアによる被災者支援活動、大規模な被害を受けた被災者の生活再建等に充てる。

■ 水源保全基金

水源の保全及びかん養機能の向上等を図る事業を行うために設置。その財源に充てる。

■ 校区まちづくり応援基金

自治組織における課題解決型の校区のまちづくりを推進するために設置。その財源に充てる。

■ いとしま元気基金

産業の振興及び市民の健康づくりに関する事業を行うために設置。その財源に充てる。

■ 青少年育成基金

青少年の文化活動及びスポーツ活動を奨励し、これらの活動を支援するために設置。その財源に充てる。

4 市債残高の状況等

市債(地方債)の新規発行については、交付税算入措置のある市債に限定するなど抑制を行っています。

平成26年度は、合併推進債の減、国庫補助金等の活用等により、前年度末時点見込に比べて12億8,977万円、34.0%減の24億9,940万円となっています。

また、借入金の返済にあたる公債費は、過去に借り入れた大型事業の償還が終了することや前年度までの繰上償還の実施などにより、12億8,170万円、26.6%減の35億3,637万円となっています。

なお、市債の平成26年度末の残高見込みは、前年度末見込みから6億2,751万円、2.0%減の300億9,920万円となる見込みです。

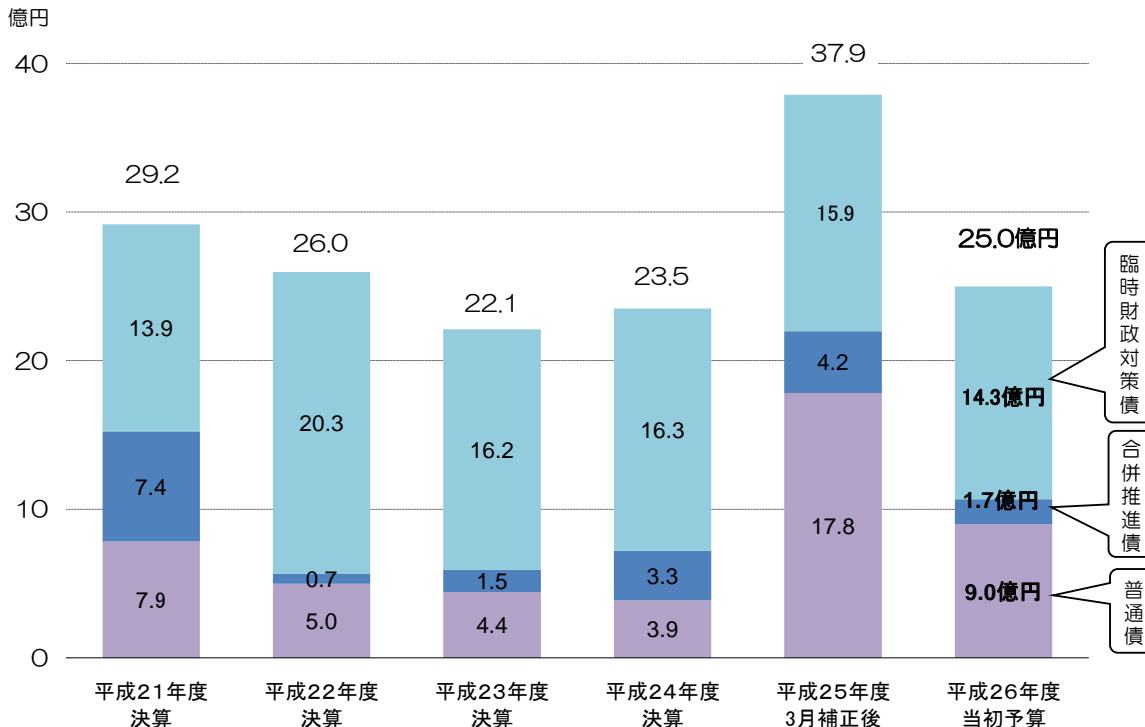
(1)市債発行額の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 3月補正後	平成26年度 当初予算
市債発行額	2,917,637	2,597,245	2,210,251	2,349,959	3,789,172	2,499,400
うち臨時財政対策債	1,393,837	2,028,545	1,616,851	1,629,359	1,590,672	1,433,000
うち合併推進債	740,000	70,200	149,900	333,300	415,500	167,400

*市債(地方債)発行額については借換等に係るもの除き、公債費については一時借入金利子を除きます。

【市債発行額の推移】



臨時財政対策債: 地方交付税の振替措置として設けられた特例債で、後年度に元利償還金相当額が交付税算入されます。

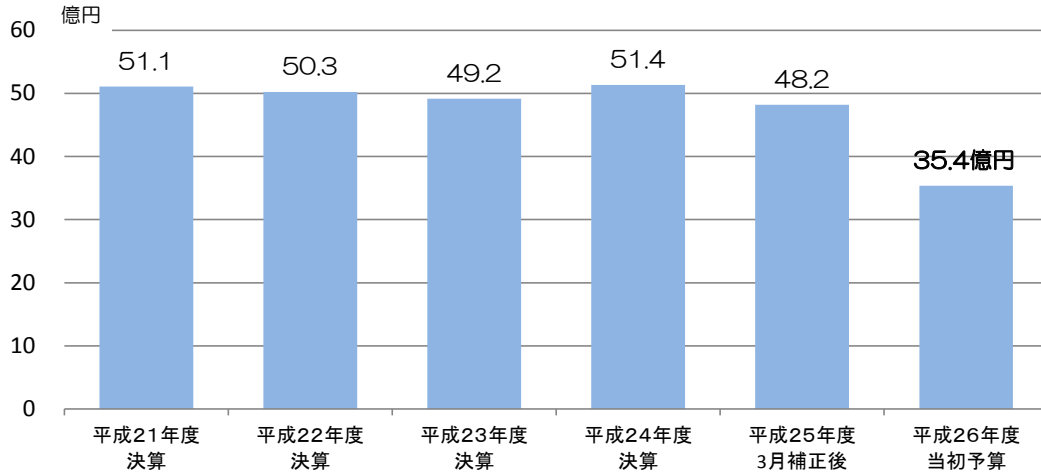
合併推進債: 合併した市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業等の財源として借り入れることができる特例債で、後年度に元利償還金の40%が交付税算入されます。

(2) 公債費(元利償還額)の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 3月補正後	平成26年度 当初予算
公債費(元利償還額)	5,111,124	5,025,110	4,916,889	5,136,675	4,818,069	3,536,372

【公債費の推移】



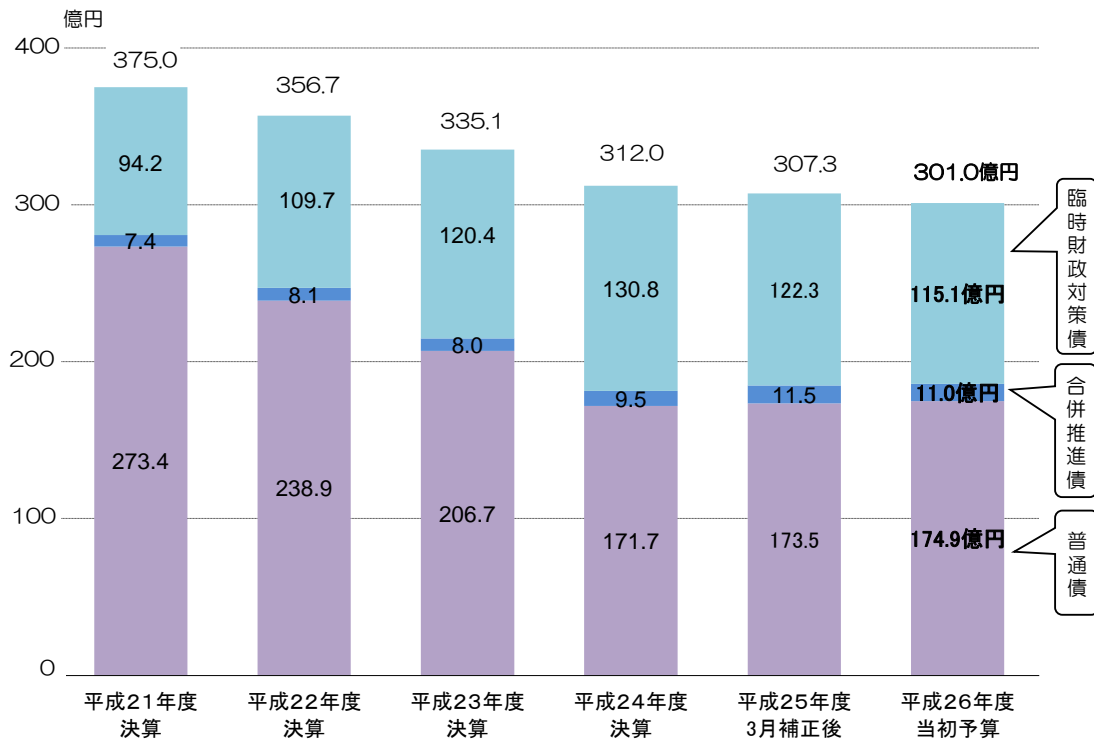
(3) 市債残高の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 3月補正後	平成26年度 当初予算
市債残高	37,499,796	35,671,732	33,509,888	31,203,534	30,726,714	30,099,201
うち臨時財政対策債	9,423,356	10,965,676	12,036,222	13,075,341	12,234,961	11,508,168
うち合併推進債	740,000	810,200	798,324	951,787	1,152,528	1,104,266

※平成25年度市債残高には、翌年度繰越に係る地方債の借入を含みます。

【市債残高の推移】



(4) 会計別市債残高の状況(全会計)

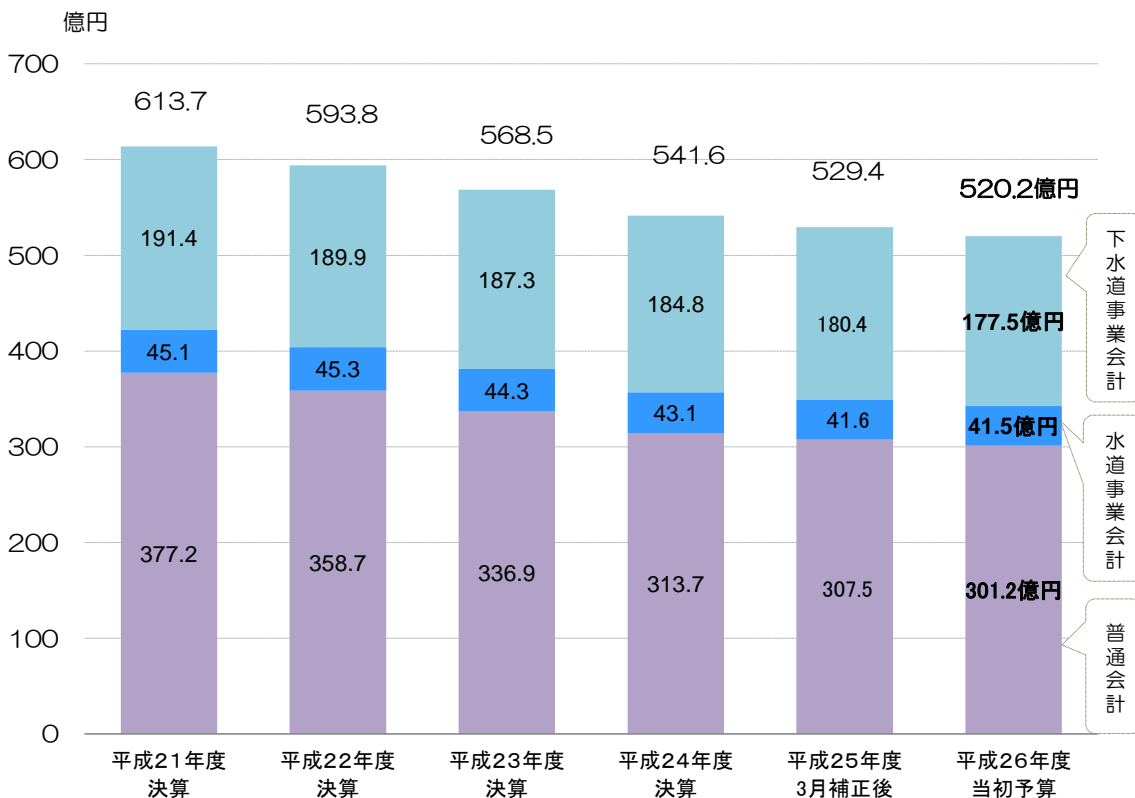
本市の全会計の平成26年度末における市債残高は、前年度と比べると9億2,574万円、1.27%減の520億1,801万円となる見込みです。普通会計、水道事業会計、下水道事業会計ともに、新規の市債の発行の抑制や繰上償還の実施に取り組み、市債残高は減少していく傾向にあります。

(単位:千円)

区 分	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 3月補正後	平成26年度 当初予算
一般会計	37,499,796	35,671,732	33,509,888	31,203,534	30,726,714	30,099,201
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	64,879	47,456	36,011	27,960	21,398	16,340
救急医療事業特別会計	159,446	151,698	143,714	135,487	—	—
普通会計小計	37,724,121	35,870,886	33,689,613	31,366,981	30,748,112	30,115,541
水道事業会計	4,513,083	4,526,021	4,431,826	4,314,930	4,156,984	4,150,902
下水道事業会計	19,137,348	18,986,327	18,725,727	18,478,464	18,038,644	17,751,561
合 計	61,374,552	59,383,234	56,847,166	54,160,375	52,943,740	52,018,004

※救急医療事業特別会計は、平成24年度で廃止となったため、市債残高は一般会計に継承されます。

【市債残高の推移】



平成26年度 糸島市当初予算の主な事業(一般会計)

単位:千円

1 "ブランド糸島"の確立

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容
02	01	07	新規	福岡マラソン実施事業	17,000	「福岡マラソン」の開催に合わせ、糸島市独自にイベントやおもてなし事業を実施し、本市のPRやスポーツ振興、地域活性化を図る。
02	01	07		いとしまシンボル普及事業	4,897	いとまゴンの派遣、ダンスや絵本を活用して子どもを中心に普及を図る。団体等に配布した楽譜の活用を促し、地域への普及を図る。
05	01	01		(起業支援型雇用創造事業) 体験型観光推進事業	1,600	クラフトを活用した、新たな体験型観光の提供を行う。
05	01	01		(起業支援型雇用創造事業) 販路拡大推進事業	1,600	糸島の魅力的な商品を掲載したカタログを作成し、販路拡大や糸島ファンの増加を目指す。
05	01	01		(起業支援型雇用創造事業) 情報発信推進事業	7,876	市内の観光情報やイベント情報などをフリーペーパーや動画により発信。市内外への情報発信強化を行う。
07	01	02		いとしま応援プラザ運営事業	5,520	志摩庁舎第2庁舎に設置する起業家支援施設・芸術文化活動支援施設の管理運営を委託。
07	01	02		糸島よかもん市場事業	1,296	福岡県運営のネット販売サイト『よかもん市場』に、『糸島よかもん市場』を設置し、糸島製品の販路拡大等を図る。
07	01	02		いとしまブランド推進事業 (広告掲載等事業、見本市等 出展補助事業を除く)	2,032	いとしまブランド推進に関する進行チェック、地域ブランドの確立や積極的なプロモーション活動を実施。
07	01	02		いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)	5,000	糸島市の情報発信の手段の一つとして、各種情報誌等を活用する。
07	01	02		いとしまブランド推進事業 (見本市等出展補助事業)	500	農林水産物の生産者や加工品製造者に対し、販路拡大を目的とした見本市等への出展経費の一部を補助する。
07	01	03		観光協会運営補助事業	7,000	糸島市観光振興基本計画推進における中心的役割を担う、観光協会の運営費補助。
07	01	03		観光のまちづくり事業	400	観光協会が行う糸島カキ宣伝チラシや糸島クラフトフェス開催時に配布する観光案内チラシ、観光案内マップ等制作への補助。
07	01	03		体験型観光推進事業	240	自然や人材など地域資源を活用した体験型観光の推進として観光協会に補助を行う。
07	01	03		サイン整備事業	90,000	糸島への来訪者へのサービス向上のため、デザインの統一を図り、サインの再整備を行う。平成26年度終了。
07	01	03		観光振興推進事業 (超小型モビリティ等観光用レンタル及び観光ルート構築事業補助)	5,147	回遊性と機動性に優れた地域観光確立のため、超小型モビリティ等を利用したレンタル事業を実施。
07	01	03		海の祭典開催補助事業	2,000	海岸地域への観光客誘致のために、ステージイベントや糸島物産販売、花火大会などの海の祭典開催に対して補助を行う。

2 九州大学の知的・人的資源を生かした学術研究都市の構築

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容
02	01	01		政策企画研修事業 「いとしま政策企画塾」	1,300	九州大学の准教授を講師に迎え、本市が抱える地域課題を研究テーマに設定し、その課題解決のための政策立案実習を通して、職員の政策形成能力の向上と実践力を習得する。
02	01	07		九州大学連携推進嘱託員配置	2,520	九州大学との連携事業拡充のため嘱託職員を雇用

02	01	07	九州大学学術研究都市推進機構補助金	6,100	推進機構へ職員1名を派遣。九大、福岡県、福岡市、九経連と連携した取り組みを引き続き実施。
02	01	07	九州大学連携推進事業	12,605	九州大学との連携を強化するため、研究に対する助成、地域住民との交流事業に対する補助、九州大学との共同研究などを実施する。
02	01	07	九州大学人事交流事業(重点枠)	960	九州大学との人事交流事業により、屋外広告物の専門的知識の習得、市の実情を考慮した指導マニュアル等を検討する。
06	02	03	糸島まるごと農学校事業	574	地域や都市住民、九大の学生や教職員に「農」に直に触れ、学ぶ機会を提供する。
10	01	02	学力向上事業	530	伊都塾の開催及び九州大学教授等を活用した教諭の指導力向上講座を開催する。

3 子育て支援と特長ある学校教育の充実

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容
03	02	01		私立保育所整備費補助事業	225,000	私立保育所における旧耐震基準の施設整備に併せ、入所児童の定員を増やすことで、増加する入所希望者の需要に応え、保育の充実を図る。
03	02	01		姫島託児所管理事業	1,600	姫島において行政区が運営する託児所に対する補助。
03	02	01		障害児等療育事業	9,919	ハンディキャップを抱える子どもたちが、育ちやすく、また、育てやすいまちづくりのための事業を健康福祉センター「ふれあい」を拠点に実施。
03	02	01		子育て支援センター管理運営事業	9,386	子育て広場や各種教室、こんにちは赤ちゃん事業等を実施し、地域社会で子育てを支援する基盤を形成し、安心して子育てができる環境をつくる。
03	02	02		保育所運営委託事業	1,979,594	保育所運営(入所児童処遇費・職員人件費・施設の維持管理費など)の委託事業。平成22年度から、18歳未満第3子以降3歳未満児の保育料無料化を実施。
03	02	02		次世代育成支援対策事業	4,230	保護者の心理的・身体的負担の軽減等の保育需要に対応するため、保育所等で児童を一時的に預かる一時預かり事業など
03	02	02		保育対策等促進事業	93,860	延長保育に対する補助である延長保育推進事業など。
03	02	02		病後児保育施設運営事業	5,763	病後児保育施設「コアラ」による、病気回復期にある児童を一時的に保育する事業。
03	02	04		母子生活支援施設入所事業	27,928	児童福祉法第23条に基づく母子保護の実施による広域入所(他市町村施設入所)措置費。
03	02	04		母子家庭等高等技能訓練費支給事業	8,713	母子家庭の母及び父子家庭の父が就職に有利な看護師等の資格を取得するため修業期間中に訓練促進費を支給。
03	02	06		ひとり親家庭等医療費給付事業	86,239	ひとり親家庭等の母(父)子が受診する際の自己負担分を助成。
03	02	07		乳幼児医療費給付事業	255,929	乳幼児が受診する際の自己負担分を助成。市独自に所得制限の廃止、就学前までの完全無料化を平成22年10月から実施。
03	02	08		放課後児童クラブ管理運営費	125,861	市内全小学校区に設置している放課後児童クラブの管理運営費。平成26年度より、開所時間を19時までに1時間延長。
03	02	08	新規	引津第2放課後児童クラブ整備事業	47,736	児童の増加により手狭となっている引津放課後児童クラブの整備事業。
03	02	09		児童手当支給事業	1,849,140	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するために支給。
03	02	10		児童扶養手当支給事業	531,667	母子(父子)家庭等の児童の福祉の向上のため、18歳に達する日以後の年度末までの児童を監護・養育している方に支給。

03	02	11	新規	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	159,562	消費税率引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するため、対象児童1人につき10,000円の臨時給付金を交付する。事務費18,392千円を含む。
10	01	02		発達障害等支援相談事業	2,196	発達障害に係る相談を受け付け、障害の状況の判断、助言、発達検査等を実施。
10	01	02		幼稚園就園奨励事業	101,543	幼稚園に在園する幼児の保護者の経済的負担を軽減するために、国の定める交付基準に基づき補助金を交付する。
10	01	02		特別支援学校高等部負担金事業	9,584	糸島市から福岡市立生の松原・今津特別支援学校高等部へ受け入れを行ってもらうことにより、応分の負担金を支払う。
10	01	02		特別支援学校就学補助事業	4,395	市内在住者で、特別支援学校の小学部、中学部に就学する児童生徒の保護者に対する補助。
10	01	02		適応指導教室事業	3,850	心理的、情緒的要因等により登校できない状態にある児童生徒の学校復帰を図るため、集団生活への適応指導、学習指導を実施。
10	01	02		通級指導教室事業	201	通常学級に在籍している学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)がある児童生徒に対し、個別指導を中心とした指導を実施。
10	01	02		安全・安心まちづくり事業	2,535	専門員1名配置。市内小中学校の巡回や学校・警察と連携して児童生徒の非行防止、防犯意識の高揚を図る。
10	01	02		学力支援事業(重点枠)	1,188	小中学生の学力向上を図るため、地域の人材を活用した個別学習等を実施。
10	01	02	再掲	学力向上事業	530	伊都塾の開催及び九州大学教授等を活用した教諭の指導力向上講座を開催する。
10	01	02		体力向上事業(重点枠)	620	小中学生の体力向上を図るため、小学校におけるスポーツ交流事業の実施や中学校における体育の授業の支援。
10	01	02		学校ホームページ充実事業(重点枠)	528	学校ホームページの更新管理を支援するため、各小中学校へ専門家を派遣する。
10	01	02		学校問題解決支援事業(重点枠)	7,340	児童生徒の不登校、問題行動など教育現場の課題解決のため、教職員への研修会やスクールソーシャルワーカー等の派遣による体制の強化を図る。
10	01	02		特色ある小学校づくり事業(重点枠)	1,008	小学校の特色化を鮮明にし、学校の独自性を引き出すため、必要な備品等を整備する。
10	01	02		特色ある中学校づくり事業(重点枠)	1,020	中学校の特色化を鮮明にし、学校の独自性を引き出すため、必要な備品等を整備する。
10	01	02		英語力向上事業(重点枠)	1,341	小学校の英語学習を充実させるため、九大生(留学生)や地域の方を人材として招いたり、教材備品等を整備する。
10	02	01		学校給食食器入替事業	1,260	強化磁器食器の欠損分の追加購入を行う。
10	02	01		小学校給食運営事業	3,546	緊急を要する給食備品の更新を行う。
10	02	01		小学校備品購入事業	9,913	各学校の校具、授業等で活用する教材備品及び学校図書室用の図書を整備する。
10	02	01		児童生徒用机椅子購入事業	3,608	老朽化等に伴い破損した児童生徒用机椅子の更新を行う。
10	02	01		小学校給食調理委託事業	72,858	給食調理業務等を民間に委託する委託料。
10	02	01		学校給食備品更新事業	7,651	老朽化に伴い整備が必要となる給食備品を更新する。
10	02	01		小学校コンピュータ整備事業	28,948	パソコンルーム用のパソコンの借り上げ料等。

10	02	01	小学校改修事業	30,305	良好な教育施設環境を維持するため、市立小学校施設の小規模整備工事を実施する。
10	02	01	小学校扇風機設置事業	8,728	夏季期間中の熱中症予防対策として、普通教室に扇風機を設置(リース)し教育環境の改善を図る。
10	02	01	小学校防災機能強化事業	571	建物の非構造部材(外壁、天井、照明器具等)の落下防止対策を実施し、施設の安全性を確保する。
10	03	01	中学校給食調理委託事業	87,440	給食調理業務等を民間に委託する委託料。
10	03	01	学校給食食器入替事業	2,066	強化磁器食器の欠損分の追加購入を行う。また、旧二丈地区の食器の入れ替えを行う。
10	03	01	中学校給食運営事業	1,503	緊急を要する給食備品の更新を行う。
10	03	01	学校給食備品更新事業	1,500	老朽化に伴い整備が必要となる給食備品を更新する。
10	03	01	中学校備品購入事業	5,465	各学校の校具、授業等で活用する教材備品及び学校図書室用の図書を整備する。
10	03	01	理科教育等設備備品購入事業	1,592	理科教育振興のため理科教育に要する備品の整備・充実を図る。
10	03	01	児童生徒用机椅子購入事業	1,915	老朽化等に伴い破損した児童生徒用机椅子の更新を行う。
10	03	01	中学校コンピュータ整備事業	25,393	パソコンルーム用のパソコンの借り上げ料等。
10	03	01	中学校改修事業	12,123	良好な教育施設環境を維持するため、市立中学校施設の小規模整備工事を実施。
10	03	01	中学校扇風機設置事業	4,014	夏季期間中の熱中症予防対策として普通教室に扇風機を設置(リース)し、教育環境の改善を図る。
10	03	01	中学校防災機能強化事業	1,788	建物の非構造部材(外壁、天井、照明器具等)の落下防止対策を実施し、施設の安全性を確保する。
10	03	03	前原中学校校舎改築事業	134,254	老朽化した校舎の改築工事を実施し、教育施設の改善を図る。
10	03	04	二丈中学校プール新築事業	137,737	二丈中学校にプールを新築し、教育施設の充実を図る。
10	04	03	図書館運営事業	73,106	糸島市内3図書館(ぱびるす館・二丈館・志摩館)で身近な図書館サービス及び関連事業を実施。
10	04	13	図書館等教育関連施設整備事業	404,368	糸島市図書館及び教育関連施設(教育センター、教育相談室、適応指導教室)を、九州電力(株)前原営業所跡地に移転する。

4 ”住みたい、住み続けたい”定住の促進

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容
02	01	07		自主運行バス事業	5,741	小学校区における自主運行バスの運行事業費及び車両購入費。市と校区の協働により交通不便地域を縮減する。
02	01	07		九州大学関係者定住促進事業	4,249	九州大学関係者の定住促進を図るため、自転車購入補助、電動バイクレンタル、空き家リノベーション補助などを実施する。
02	01	07		九州大学関係者定住化促進事業(バス路線運行維持費補助)	7,757	地方バス路線九大線の運行維持費補助。市内から九州大学までの交通アクセスを向上させ、九州大学の学生や教職員の市内定住化と市の活性化を図る。

02	01	07	校区まちづくり推進事業	15,075	小学校区を単位とした自治組織における課題解決型のまちづくりを推進することを目的として補助金を交付する。
02	01	07	移住体験宿泊事業	4,320	移住者の増加を図るため、一定期間、本市に住んでみて、生活を体験する移住体験を実施し、体験者の感想等を情報発信する。
02	01	07	新婚生活応援事業	4,500	若い世代の定住を促進するため、本市で新婚生活を始める新婚世帯に商工会商品券(3万円相当)を交付し、新婚生活を応援する。
02	01	07	九州大学学生転入促進事業	2,580	九州大学学生の本市への居住を促進するため、本市への引越費用の半額(限度額1万円)を補助する。
02	01	07	定住促進情報発信事業	1,947	本市の定住情報を発信するため、JR九州等での車内広告の掲載、定住促進のイベントの開催、定住促進パンフレットの印刷等を行う。
05	01	01	婚活支援事業	1,711	結婚世代の婚活を支援するため、結婚相談の実施や結婚相談会の開催、婚活サポーターの育成に取り組む。
08	05	01	定住化空き家活用・再生推進事業	5,000	糸島市外からの転入者で、購入した市内の空き家の改修に対し、空き家活用リフォーム補助金を交付。

5 ”元気で長生き”市民の健康づくり

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容
03	01	01		国民健康保険事業	964,922	国民健康保険事業特別会計への一般会計繰出金。国民健康保険税軽減分など国民健康保険財政の安定化のために充てられる。
03	01	01		国民健康保険事業(健康づくり課)	8,175	特定健診受診率向上の対策として一般会計から国保特別会計に財源補てんを行う。
03	01	01		はりきゅう費補助事業	2,944	はり・きゅうの施術を受けた人に対し、その費用の一部を支給することにより、市民の健康管理を図る。
03	01	04		介護保険事業	1,043,168	介護保険法に基づく介護保険給付費等の市負担分及び介護保険事業運営経費の介護保険事業特別会計繰出金。
03	01	04		後期高齢者医療事業	325,452	後期高齢者医療特別会計への繰出金(福岡県後期高齢者医療広域連合への市町村負担金と人件費を含む諸経費)。
03	01	04		後期高齢者医療制度関係費	1,085,149	福岡県後期高齢者医療広域連合への後期高齢者医療給付費に関する市町村負担金。
03	01	04		緊急通報装置貸与事業	12,147	日常生活を営む上で注意を要するひとり暮らしの高齢者などに対し、緊急時に警備会社に通報する装置を貸与する。
03	01	04		一人暮らし高齢者等見守りネットワーク事業	5,070	孤立しがちなひとり暮らし高齢者等を地域と関係機関・事業所などが連携して支えあう見守りネットワークの構築を図る。
04	01	02		母子保健事業	96,823	乳幼児の健康診査及び妊婦健康診査(14回)を実施。
04	01	02		妊婦歯科健診事業	980	妊婦の健康と虫歯や歯周病菌の母子感染を予防するための妊婦に対する歯科健康診査を実施。
04	01	02		未熟児養育事業	5,122	低体重児の届出受理、未熟児訪問指導及び養育医療給付の事業を実施。(平成25年度に県から権限移譲)
04	01	02		健康増進事業	17,772	健康増進法に定める健康増進事業を行うもの。 歯周病検診、肝炎ウイルス検診、特定健康診査(生活保護受給者)等の検診、各健康教室(健康大学・校区健康づくり講座)、元気高齢者表彰等を実施する。
04	01	02		がん検診事業	109,553	胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、前立腺がんの一般検診。 がん検診推進事業(子宮頸がん、乳がん、大腸がん)として一定年齢の方を対象に無料化による実施。

04	01	02		予防接種事業	235,935	予防接種法に基づく乳幼児等の定期予防接種及び高齢者インフルエンザワクチン接種を実施。
04	01	03		健康ふれあい施設管理運営事業	20,964	健康ふれあい施設「二丈温泉きららの湯」の維持管理(指定管理者)。
04	01	04		休日・夜間急患センター管理運営事業	194,649	休日・夜間急患センター管理運営費(指定管理者)。
04	01	04		歯科休日急患診療事業	6,584	歯科休日急患診療事業に係る経費。(診療業務の委託)

6 農林水産業、商工業の振興と働く場の創出

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容
05	01	01	新規	(地域人づくり事業) 障害者相談支援事業所サポート事業	7,500	地域の失業者を、相談支援事業所等で雇用し、サービス利用計画の作成業務や地域の障害福祉サービス事業や関係機関等との意見交換サポート業務を経験させることで、就業に結び付ける。
05	01	01	新規	(地域人づくり事業) 林業人材育成事業	13,900	林業技術者が不足しているため、失業者を雇用し働きながら実地訓練や林業の基礎知識等の受講により、森林保全・林業振興に必要な人材を育成する。
05	01	01	新規	(地域人づくり事業) 介護能力活用型高齢者就業機会開拓事業	8,400	介護業務の経験者等を雇用し、実地訓練や研修等を行い、地域の高齢者の就業機会の創出に結び付ける。
06	02	03		農業研修生を受け入れるまちづくり事業	800	農業に関心を持つ若者を募集し、糸島市内の受け入れ農家で農業研修を行い、担い手を育成する。
06	02	03		青年就農給付金事業	50,000	新規就農者(45歳未満)の独立・自営を促すため、軌道に乗るまでの間(最大5年)の経営リスクに対し支援を行う。
06	02	03		鳥獣被害防止対策事業 (農業振興課)	972	イノシシ被害を防止するため、電気柵等を設置する農家に補助を行い、営農意欲の減退、耕作放棄地の増加を抑制する。
06	02	03		鳥獣被害防止総合対策事業	11,857	農作物、生活環境被害をもたらす有害鳥獣の捕獲活動及び被害防止対策を行う。
06	02	03		鳥獣被害対策強化事業	400	イノシシの被害対策のため地域ぐるみで行う捕獲、回収、加工処理活動を支援する。
06	02	04		活力ある高収益型園芸産地育成事業	50,000	先進技術の導入や省力機械・施設等の生産条件の整備を促進し、収益性が高く活力ある園芸産地を育成する。
06	02	06		農業施設整備事業 (農村環境整備事業)	15,030	農村生活環境改善のために、県単事業による農業用施設(水路、溜池、井堰等)の改良工事を行う。
06	02	06		県営用排水施設整備事業	21,350	県営土地改良事業により築造された農業用施設の有効利用を図るために機能保全計画に基づく対策工事を実施する。
06	03	02		広域基幹林道開設事業	70,070	林業・観光振興を目的とした広域基幹林道の整備。(第3雷山浮嶽線)
06	03	02		森林再生プロジェクト事業	18,780	多様な森林保全の担い手の育成と林業の振興のため、森林施業のサイクルを復活させ林業の再生を目指す。糸島産材の受け入れ先となる貯木場を運営し木材流通体制を拡充する。
06	04	02		漁業振興融資預託事業	25,000	市内漁業者の事業資金の融資を円滑に行うため、福岡県信用漁業協同組合連合会に預託。
06	04	02		魚礁設置事業	27,300	芥屋沖に鋼製魚礁を設置し、漁獲拡大と魚介類の繁殖保護を図る。
06	04	02		水産多面的機能発揮対策事業	1,400	食害生物の駆除等、藻場の保全活動を行う組織への支援。
06	04	02		福岡県水産振興対策事業	2,500	姫島支所の製氷鮮度保持施設(2t製氷施設)を整備し、氷運搬経費の削減を図る。

06	04	03	新規	加布里漁港整備事業	74,000	防風柵設置及び物揚場等の嵩上げにより、高潮の被害を軽減する。
07	01	02		商工会運営補助事業	14,854	商工業の振興に、主体となって取り組んでいる商工会の運営安定のための補助。
07	01	02		商工会スタジアム補助事業	350	糸島市の商工業の活性化を目的とした商工会主催のイベントへの補助。
07	01	02		新規起業者応援事業	5,650	新規に市内で起業する者に対する店舗改修や利子補給などの支援や、既存の商工業者の設備投資に係る借入金の利子補給の助成。
07	01	02		商店街活性化事業	531	商店街の活性化のための地産地消の店や憩いの場の運営、また、医商連携事業などへのイベント補助。
07	01	02		企業誘致事業	18,108	積極的な企業誘致活動や、市民の新規雇用に対する奨励金により、雇用機会の拡充及び地域経済の発展を図る。
07	01	02		ITベンチャー育成事業	3,000	起業家等がワンストップで相談できる体制を「社会システム実証センター」と連携して行うもの。
07	01	02		(経営革新事業者補助事業) がんばる中小企業者応援補助金	8,000	経営革新意欲(やる気)のある事業所に補助を行い、経営支援や経営安定を図る。

7 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり

款	項目	区分	事業名	予算額	事業内容	
02	01	17		防犯灯維持事業	30,958	市内約8500本の防犯灯の修繕費、市負担分電気料、行政区負担分電気料の3分の2補助及び新規要望箇所への設置を行う。
02	01	17		安全・安心まちづくり事業	3,029	専門員1名を配置して、啓発推進業務の充実を図るとともに、市民団体や事業者等に対して、補助金の交付や防犯グッズの貸与、情報の提供等を行い、各団体の安全・安心まちづくり活動を支援する。
08	02	04	新規	飲酒運転撲滅運動推進事業 (重点枠)	164	飲酒運転撲滅の実現に向け、飲食店やコンビニ、酒類販売店等へのぼり旗を設置し啓発活動を行う。
08	04	06		長系中央公園土砂災害防止対策事業	35,000	長系中央公園の土砂災害特別警戒区域指定解除に向けた災害防止事業を行う。
09	01	02	新規	消防団訓練服購入事業	9,996	現在貸与している冬用訓練服の他に夏用訓練服を貸与し、消防団活動の充実を図る。
09	01	05		災害対応に強い人材育成事業 (重点枠)	317	災害対応に強い職員を育成し、市民への防災教育及び自助・共助に対する支援強化を図るため、専門的な知識を有する「防災士」の資格を取得する。
09	01	05		防災資機材配備事業	968	災害時要援護者への避難支援や物資搬入など自主防災組織による避難活動が確実かつ円滑に行われるよう、各公民館にリヤカーを追加配備する。
09	01	05		災害時支援物資備蓄事業	2,318	災害時に備えて、市民の食料備蓄を補完するため、地震被害想定における最大避難者数(4,349人)を基準に水、米等食料の備蓄を行う。
09	01	06		消防・救急無線デジタル化事業	91,035	国の電波法関係審査基準の改正に伴い、消防救急無線をアナログ無線からデジタル無線へ移行する。

8 糸島が誇る自然環境の保全と文化の継承

款	項目	区分	事業名	予算額	事業内容	
02	01	11		環境美化事業	1,480	市民の生活環境の向上を図るため、地域の環境活動を推進。

02	01	11		環境監視費	3,822	環境保全のため、市内の河川、溜池等の水質検査の定点観測に加え、平成24年度から権限移譲された自動車騒音の監視調査を行う。
02	01	11	新規	再生可能エネルギー導入推進事業(瑞梅寺ダム)	161,872	再生可能エネルギーの推進のため、瑞梅寺ダムの維持放流水を使った小水力発電設備を設置する。さらに、売電益を再生可能エネルギーの推進に活用していく。
04	03	02		環境パトロール事業(経常)	9,158	ごみの不法投棄を早期に発見し、不法投棄者の調査・摘発及び投棄物の回収処理を行う環境パトロールや環境美化事業の支援を行う。
04	03	02		ごみ減量化推進事業(経常)	19,536	有価資源回収活動奨励、ごみ減量化器材補助などによりごみ減量化を推進。
06	02	03		中山間地域等直接支払事業	33,000	中山間地域等の多面的機能を維持するため、集落全体で取り組む農業生産活動に対して補助を行う。
06	02	03		環境保全型農業直接支援対策事業	1,700	化学肥料・農薬の使用低減に加え、地球温暖化防止や生物の生育環境保全に効果が高い営農活動に対して支援を行う。
06	02	06		農地・水保全管理支払交付金事業	25,187	地域住民が一体となって農地や農業施設等を環境に配慮しながら維持管理を行うことに対する地域への支援事業。
06	02	10		環境美化事業	2,500	行政区が行う環境美化作業時に運搬車両や重機を貸出し支援する。
06	03	02		森林病虫害防除事業	5,687	松林を保全するため、防除(薬剤の地上散布)と駆除(伐倒破砕)を実施する。
06	03	02		森林再生プロジェクト事業(ソフト事業)(重点枠)	198	広域基幹林道をテーマにした写真コンテストを実施する。また、林業ボランティア団体等と連携した間伐体験を実施する。
06	03	02		松林再生事業(重点枠)	330	松枯れの被害が甚大な野北、深江の海岸へ松苗を植樹する。
06	03	05		森林整備事業	3,400	水源涵養機能を高めるための森林整備を行う。
06	03	05		美しい森林づくり基盤整備事業	2,000	森林の多面的機能を高めるため、市有林の間伐等を行う。
06	03	05		荒廃森林再生事業	85,578	森林環境税(県税)を活用し、荒廃した森林の再生を目的とし間伐等を行う。
08	01	02		環境美化事業	3,000	春と秋に行っている地域住民による環境美化活動に対して、それに伴う土砂等の搬出用機械、作業車等の借り上げを行う。
10	04	05		国宝、重要文化財保存事業	10,996	伊都国の中心である三雲・井原遺跡の実態の解明のため、範囲・内容を確認する発掘調査を実施。(国県補助)
10	04	05		国宝、重要文化財保存事業(用地買上げ分)	45,910	国指定史跡「菅根遺跡群-銭瓶塚古墳」の保存のため用地買上げを実施。(国県補助)
10	04	05		埋蔵文化財発掘調査事業	5,004	前原東土地区画整理事業に伴う発掘調査費。(国県補助対象分)
10	04	05		高祖神社社殿修理事業	2,500	県指定文化財「高祖神社本殿・拝殿」の保存修理事業の補助金。
10	04	07		伊都国歴史博物館改修事業	8,413	博物館旧館の空調施設の老朽化に伴う改修事業(H24～26)のうち、冷温水配管設備の更新工事の実施。
10	04	11		伊都文化会館改修事業	5,681	都市再生整備計画による施設改修のための設計委託費。
10	04	13	再掲	図書館等教育関連施設整備事業	404,368	糸島市図書館及び教育関連施設(教育センター、教育相談室、適応指導教室)を、九州電力(株)前原営業所跡地に移転する。

9 快適な生活環境の整備

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容
02	01	03		広報紙発行事業	33,449	糸島の魅力にこだわった特集や、人に焦点を合わせた記事を中心にした広報紙を月2回発行し、市民に幅広い情報を提供する。
02	01	07		バス路線運行補助事業 (運行費補助分)	72,656	糸島市コミュニティバス(九大線以外)及び昭和バスの運行費補助。市内のバス交通を整備充実することにより、市民の生活交通手段を確保する。
02	01	07	再掲	自主運行バス事業	5,741	小学校区における自主運行バスの運行事業費及び車両購入費。市と校区の協働により交通不便地域を縮減する。
02	01	17		行政区関係費	180,262	行政情報推進費 1世帯当たり500円、行政区まちづくり補助金均等割1行政区当たり50,000円＋世帯割1世帯当たり500円。
04	02	04		福岡地区水道企業団繰出金	64,599	福岡地区水道事業団に対する補助金。企業団の経費は用水供給による給水収益のほかに構成団体からの補助金等により賄われている。
04	02	04		上水道事業補助金	164,690	水道事業への繰り出し。高料金対策や簡易水道統合による償還元金・利子を補助金や出資金として繰り出すもの。
04	03	02	新規	ごみ焼却処理施設中間改修事業	19,475	ごみ焼却処理施設は、稼働開始から14年が経過し、各設備や機器の経年劣化が進行しているため、中間改修工事を実施。26年度は、排ガス分析計の更新工事等を実施。(H25～H28)
04	03	03		合併処理浄化槽設置整備事業	43,783	糸島市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付規程に基づき、個人等が住宅等に合併処理浄化槽を設置することに対する補助。
08	01	02		市単独道路整備事業(維持補修)	30,000	市内各地区の生活道路で老朽化した舗装、道路側溝の維持補修を行う。
08	02	03		市単独道路整備事業(新設改良)	48,000	生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止のため、総合的な整備を行う。
08	02	03		福岡市道飯氏2340号線整備事業	8,827	福岡市と糸島市の境の狭隘道路を福岡市と共同で整備する。
08	02	03		大塚新開池線整備事業	16,700	泊カツラギ地区地区計画区域内の通行の安全性・利便性及び県道との取付状況を考慮して整備を行う。 L=50m、W=6m
08	02	03		福永武線整備事業	114,404	深江、一貴山校区の幹線道路で、大型車や車両の通行量が増え、道路拡幅、歩道設置を行い通学路の安全を確保する。 L=220m
08	02	03		小金丸師吉線整備事業	32,142	歩道未整備区間に歩道を整備し、通学者及び一般歩行者の安全を確保する。 L=260m
08	02	03		波多江駅前線整備事業	10,195	波多江駅北口へのアクセス道路で、県道入口付近が狭いため、拡幅して交通安全、事故防止を図る。 L=60m、W=5m
08	02	03		岐志地区道路整備事業	6,300	危険回避と利便性及び交通安全向上、観光・水産の振興を図るため、道路の新設をする。 L=21m、W=14m
08	02	04		交通安全施設整備事業	15,000	交通安全施設を整備することにより、利用者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。
08	02	05		道路施設長寿命化修繕事業	87,395	老朽化する橋梁が増加する中、計画的な点検、修繕、架替え工事を行い橋梁の長寿命化と維持費の縮減を図り、道路網の安全性・信頼性を確保する。
08	04	01	新規	新駅自由通路等都市計画決定図書策定事業	6,633	駅中心に徒歩圏で生活できる市街地形成を図るため、筑前前原駅と波多江駅の間に新たな拠点として新駅の整備に合わせて自由通路及び駅南北の駅前広場、停車場線の都市計画決定を行う。
08	04	03		前原東土地区画整理事業	160,645	都市基盤の整備を行い人口の新たな受け皿を確保するため、前原東地区における土地区画整理事業を実施する。 (計画人口3,607人、計画戸数1,022戸)
08	04	05		前原駅南停車場線整備事業	270,630	市内の交通安全対策として、前原駅南停車場線の整備を行う。
08	04	05		県営街路整備事業	109,500	県施行により、市内の都市計画道路の整備を行う。

08	04	06	新規	都市公園整備事業	89,591	前原北部地域住民の憩いの場、レクリエーション活動などの場を確保する為、公園整備を行う。
08	04	07		筑前深江駅周辺整備事業	87,937	鉄道による市街地分断の解消、バリアフリー化への対応のため、駅前広場や自由通路などを一体的に整備する。
10	04	03	新規	旧波多江公民館解体事業	11,232	市立公民館は、小学校区1館を基本に設置しており、波多江公民館の移転により、旧公民館を解体し、学校用地として活用を図る。
13	01	01		下水道事業補助金	971,899	公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水、個別排水処理施設整備の5事業に対する、一般会計からの補助。

10 人権尊重のまちづくり及び男女共同参画社会の推進

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容
02	01	12		男女共同参画社会推進事業	6,317	意識改革、ワーク・ライフ・バランス、女性への暴力防止など男女共同参画に関する事業及び市民意識調査を実施。
03	01	01		小地域福祉活動事業	4,734	校区社会福祉協議会を中心に実施されているひとり暮らし高齢者等への福祉事業等に対する補助を実施。
03	01	02		福祉タクシー基本料金助成事業	3,444	重度の障害がある在宅の障がい者(市町村民税所得割非課税者)に対してタクシー基本料金の助成を行う。
03	01	02		住宅改造費補助事業	300	障がい者(市町村民税非課税世帯)の在宅生活を支援するため、住宅改造に対する補助を実施。
03	01	03		重度障害者医療対策事業	297,337	重度障害者が医療機関を受診する際の自己負担分の助成を行う。(県補助1/2)
03	01	03		重度障害者医療対策事業(市費分)	11,625	重度障害者が医療機関を受診する際の自己負担分の助成を行う。平成20年11月から市独自で助成を拡大。
03	01	04		住宅改造費補助事業	300	高齢者(要支援1以上で、介護保険料段階が1~3の人)の在宅生活を支援するため、住宅改造に対する補助を実施。
03	01	09	新規	臨時福祉給付金給付事業	303,530	消費税率引上げに際し、低所得者への影響を緩和するため、対象者(平成26年度市町村民税均等割非課税)1人につき10,000円の臨時給付金を交付する。また、老齢基礎年金等を受給されている方には、5000円を加算。事務費28,530千円を含む。
03	03	02		生活保護各種扶助事業	1,899,008	憲法第25条の理念に基づき、最低限度の生活を保障するために支給される扶助費。
10	04	02		人権・同和教育啓発事業	25,181	人権・同和教育啓発を推進する団体への補助。行政区単位の人権・同和教育研修会及び人権・同和教育研究大会を実施。

11 行政改革による足腰の強い財政運営

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容
02	01	01	再掲	政策企画研修事業 「いとしま政策企画塾」	1,300	九州大学の准教授を講師に迎え、本市が抱える地域課題を研究テーマに設定し、その課題解決のための政策立案実習を通して、職員の政策形成能力の向上と実践力を習得する。
02	01	01		職員研修事業 (政策企画研修事業「いとしま政策企画塾」を含む)	9,015	行政を取り巻く環境の変化に対応する能力の養成、政策形成能力の向上、自己啓発・相互啓発意識の向上等を図るため、職員研修事業を実施する。
02	01	06		庁舎等改修事業	82,103	平成26年度末の庁舎統合のために、庁舎等の改修を行う。
02	01	07		市民満足度調査事業	276	無作為抽出した20歳以上の市民2,000人を対象に、市の行政サービスに対する満足度や市民の意識・考え・現在の状況を調査・分析し、行政経営の改善に反映する。

02	01	07		外部評価事業(重点枠)	465	市が行う事業について、公開の場で行政外部の視点から意見を伺い、事業を効率的、効果的、合理的に実施できるよう改善する。
02	01	07		NPO・ボランティアセンター運営事業	5,575	市民活動に関する情報発信や活動・交流の場を提供することにより、市民が持つ豊かな個性、創造力等を生かして行う市民活動を支援し、市民によるまちづくりを推進する。
02	01	07		市民提案型まちづくり事業	3,609	市民活動団体等が地域の活性化や地域の課題解決に向けて、市民の自由な発想を生かした多様で効果的かつ効率的なサービスを提供する市民ニーズを捉えた助成事業。
02	01	07	再掲	校区まちづくり推進事業	15,075	小学校区を単位とした自治組織における課題解決型のまちづくりを推進することを目的として補助金を交付する。
02	01	07		市民モニター事業	624	市の施策や事業などに対する市民の意見を直接聴き、市民がより必要とし、満足度の高い行政サービスの提供につなげる。
02	01	07		市政アドバイザー設置事業	836	市政における重要課題等について、専門知識を有する者から助言指導を受けることにより、効果的に政策、施策、事業を展開する。
02	02	02	新規	生活改善による収納率向上事業	648	ファイナンシャル・プランナーにより滞納者の借金問題を整理したり、家計を見直し生活水準を向上させ税收违法アップにつなげる。
03	02	01	新規	保育料収納嘱託員設置	1,750	保育料の滞納整理のため嘱託職員を雇用

補助金一覧

(単位：千円)

No	款	項	目	項 目	前年度当初	今年度当初
2款 総務費					182,337	172,134
1	02	01	07	福岡マラソンイベント補助金		13,000
2	02	01	07	地方バス路線運行維持費補助金	64,019	80,413
3	02	01	07	市民提案型まちづくり補助金	3,500	3,500
4	02	01	07	校区まちづくり補助金	61,100	15,000
5	02	01	07	伊都祭実行委員会補助金	200	200
6	02	01	07	財団法人九州大学学術研究都市推進機構補助金	6,100	6,100
7	02	01	07	九州大学連携交流事業補助金	1,000	1,550
8	02	01	07	空き家リノベーション補助金	1,000	1,000
9	02	01	07	自転車購入補助金	1,000	800
10	02	01	07	九州大学学生引越し費用補助金		2,580
11	02	01	07	九州大学人事交流事業補助金		960
12	02	01	16	国際交流協会補助金	1,520	1,520
13	02	01	17	行政区防犯灯電気料補助金	13,364	15,730
14	02	01	17	安全・安心まちづくり事業補助金	400	400
15	02	01	17	糸島市防犯協会補助金	1,835	1,834
16	02	01	17	糸島警察署少年補導員連絡会補助金	137	136
17	02	01	17	糸島地区沿岸警備協力会補助金	29	28
18	02	01	17	行政区まちづくり補助金	27,100	27,350
19	02	02	01	納税貯蓄組合連合会補助金	33	33
3款 民生費					208,934	261,649
20	03	01	01	糸島市遺族会補助金	714	714
21	03	01	01	民生委員協議会補助金	7,431	7,769
22	03	01	01	社会福祉協議会運営補助金	38,133	38,133
23	03	01	01	小地域福祉活動事業補助金	4,681	4,734
24	03	01	01	糸島保護区保護司会補助金	3,000	3,000
25	03	01	01	はりきゅう費補助金	5,137	2,936
26	03	01	02	心身障害者緊急一時介護事業補助金	278	278
27	03	01	02	住宅改造費補助金（障がい者）	300	300
28	03	01	02	姫島渡船使用料補助金(障がい者)	89	83
29	03	01	02	身体障害者県体育大会補助金	78	78
30	03	01	02	社会復帰促進事業補助金	20	20
31	03	01	02	糸島市身体障害者福祉協会補助金	963	963
32	03	01	02	糸島市手をつなぐ親の会補助金	93	93
33	03	01	03	保育士等処遇改善臨時特例補助金		2,072
34	03	01	04	住宅改造費補助金（老人）	300	300
35	03	01	04	姫島渡船使用料補助金(老人)	706	749
36	03	01	04	老人クラブ助成事業補助金	6,323	6,183
37	03	01	04	市町村老人クラブ連合会活動促進事業補助金	1,144	1,122
38	03	01	04	地域見守りネットワーク事業補助金	605	1,865
39	03	01	06	部落解放同盟糸島市協議会補助金	9,443	9,443
40	03	02	01	私立保育所運営補助金	16,008	16,317
41	03	02	01	保育所地域区分調整補助金	11,373	11,373
42	03	02	01	姫島託児事業補助金	1,600	1,600

No	款	項	目	項 目	前年度当初	今年度当初
43	03	02	01	同和地区保育児補助金	300	300
44	03	02	02	保育士等処遇改善臨時特例補助金		48,500
45	03	02	02	延長保育促進事業補助金	87,920	87,920
46	03	02	02	特定保育事業補助金	5,940	5,940
47	03	02	02	障害児保育事業補助金	5,855	8,364
48	03	02	04	糸島市母子寡婦等福祉会補助金	350	350
49	03	04	01	災害復旧資金利子補給補助金	150	150
4款 衛生費					166,298	219,863
50	04	01	01	糸島食品衛生協会補助金	48	48
51	04	01	01	糸島地域歯科保健事業補助金	770	770
52	04	01	01	食生活改善推進会補助金	348	348
53	04	01	02	妊婦健康診査補助金	1,994	2,393
54	04	01	02	予防接種補助金	90	130
55	04	01	02	風しん予防接種補助金		600
56	04	01	04	病院群輪番制病院運営事業補助金	3,197	3,197
57	04	02	04	福岡地区水道企業団補助金	10,264	9,407
58	04	02	04	上水道事業補助金	134,212	145,867
59	04	03	02	ごみ集積場設置補助金	800	800
60	04	03	02	有価資源回収活動奨励補助金	12,000	11,200
61	04	03	02	ごみ減量化器材購入補助金	2,575	2,575
62	04	03	03	合併処理浄化槽設置整備事業補助金		42,528
5款 労働費					19,223	19,043
63	05	01	01	シルバー人材センター運営補助金	12,180	11,310
64	05	01	01	高齢者生きがい就業事業補助金	7,000	7,690
65	05	01	01	糸島産業労働基準協会補助金	43	43
6款 農林水産費					154,482	84,771
66	06	02	03	中山間地域等直接支払事業補助金	33,000	33,000
67	06	02	03	農業振興対策強化事業補助金	1,498	1,498
68	06	02	03	農業研修生補助金	900	450
69	06	02	03	農業後継者対策事業補助金	48	48
70	06	02	03	認定農業者育成事業補助金	200	200
71	06	02	03	担い手育成農地集積補助金	323	323
72	06	02	03	農村女性活動促進事業補助金	201	201
73	06	02	03	農業近代化資金利子補給補助金	481	755
74	06	02	03	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	2,006	1,866
75	06	02	03	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	1,700	1,700
76	06	02	03	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	8,671	8,671
77	06	02	03	イノシシ被害防止対策事業補助金	1,053	972
78	06	02	03	鳥獣被害防止総合対策事業補助金	76,600	2,600
79	06	02	03	鳥獣被害対策強化事業補助金	400	400
80	06	02	04	野菜生産出荷価格安定事業補助金	716	716
81	06	02	04	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業補助金	12,578	12,414
82	06	02	04	糸島根こぶ病防除対策事業補助金	182	182
83	06	02	05	畜産経営環境保全組合補助金	539	539

No	款	項	目	項 目	前年度当初	今年度当初
84	06	02	05	育成牧場管理対策事業補助金	620	620
85	06	02	06	担い手育成土地利用調整推進事業補助金	540	270
86	06	02	06	二丈町土地改良区運営補助金	2,613	2,613
87	06	02	06	瑞梅寺川水利調整委員会補助金	73	73
88	06	02	08	稲作経営研究会育成事業補助金	114	114
89	06	02	08	水田農業経営力強化事業補助金	2,000	1,000
90	06	02	09	ふれあいイベント等補助金	190	190
91	06	03	01	森林整備事業補助金	800	800
92	06	03	02	間伐材等搬出補助金	500	3,940
93	06	03	05	森林整備事業補助金	3,400	3,400
94	06	03	06	崩落土砂等撤去費補助金	1,000	980
95	06	04	01	J F 糸島青壮年部補助金	18	18
96	06	04	01	J F 糸島女性部補助金	18	18
97	06	04	02	漁業近代化資金利子補給補助金	300	300
98	06	04	02	水産多面的機能発揮対策事業補助金	1,200	1,200
99	06	04	02	水産業振興対策事業補助金		2,500
100	06	04	02	魚しょく普及事業補助金		200
7款 商工費					40,513	47,729
101	07	01	02	商工会運営補助金	14,854	14,854
102	07	01	02	商工会スタジアム補助金	350	350
103	07	01	02	新規起業者応援事業補助金	5,073	4,086
104	07	01	02	利子補給助成事業補助金	138	1,564
105	07	01	02	社会システム実証センター補助金	3,000	3,000
106	07	01	02	がんばる中小企業者応援補助金	4,000	8,000
107	07	01	02	商店街活性化事業補助金	531	531
108	07	01	02	見本市等出展事業補助金	1,000	500
109	07	01	03	市観光協会運営補助金	7,000	7,000
110	07	01	03	観光情報発信事業補助金	300	400
111	07	01	03	体験型観光推進事業補助金		240
112	07	01	03	超小型モビリティ等観光用レンタル及び観光ルート構築事業補助金	2,210	5,147
113	07	01	03	志摩望東会補助金	57	57
114	07	01	03	海の祭典開催事業補助金	2,000	2,000
8款 土木費					6,994	6,993
115	08	02	04	糸島市交通安全協会補助金	1,212	1,211
116	08	02	04	交通安全協会支部補助金	697	697
117	08	02	04	福岡県交通遺児を支える会補助金	85	85
118	08	05	01	空き家活用リフォーム事業補助金	5,000	5,000
9款 消防費					2,016	3,520
119	09	01	02	糸島地区救難所連合会補助金	35	34
120	09	01	02	福岡県消防協会糸島支部補助金	1,169	1,169
121	09	01	02	糸島市防災協会補助金	27	27
122	09	01	02	糸島少年消防クラブ補助金	86	86
123	09	01	02	分団運営補助金	532	532
124	09	01	02	婦人消防隊補助金	67	67
125	09	01	02	市女性防火クラブ連絡協議会補助金	100	100
126	09	01	02	福岡県消防操法大会出場補助金	0	1,505

No	款	項	目	項 目	前年度当初	今年度当初
10款 教育費					117,079	145,542
127	10	01	02	特別支援学校就学補助金	5,045	4,395
128	10	01	02	福岡地区各科教育研究会等補助金	160	400
129	10	01	02	糸島市小中学校将棋大会補助金	70	70
130	10	01	02	幼稚園就園奨励補助金	72,477	101,543
131	10	01	02	私立幼稚園子育て支援補助金	255	255
132	10	01	02	私立幼稚園運営費補助金	1,645	1,652
133	10	02	01	へき地給食事業補助金（小学校）	93	66
134	10	02	02	通学費補助金（小学校）	1,992	1,901
135	10	03	01	通学用ヘルメット補助金	760	760
136	10	03	01	体育・文化部大会出場補助金	3,800	3,800
137	10	03	01	へき地給食事業補助金（中学校）	77	62
138	10	03	02	通学費補助金（中学校）	596	563
139	10	04	01	青少年育成市民会議補助金	2,854	2,854
140	10	04	01	青年団育成補助金	90	90
141	10	04	01	子ども会渡船使用料補助金	36	36
142	10	04	01	青少年育成基金補助金	1,650	1,650
143	10	04	01	糸島市小中学校PTA連絡協議会補助金	122	122
144	10	04	01	糸島青年会議所青少年健全育成事業補助金	108	108
145	10	04	01	PTA活動補助金	880	880
146	10	04	02	解放学級運営補助金	2,325	2,325
147	10	04	02	解放子ども会運営補助金	400	376
148	10	04	02	解放子ども会研修会等補助金	531	531
149	10	04	02	人権・同和教育推進校区事業補助金	1,619	1,619
150	10	04	02	学校人権・同和教育研究委員会補助金	1,749	1,749
151	10	04	02	市人権・同和教育推進協議会各支部補助金	3,744	3,744
152	10	04	02	解放学級経験交流会・文化祭補助金	381	381
153	10	04	02	市人権・同和教育研究会補助金	1,350	1,350
154	10	04	04	民俗芸能保存会育成補助金	226	226
155	10	04	05	文化財保護事業補助金	35	135
156	10	04	06	糸島子ども劇場補助金	29	29
157	10	04	06	文化活動育成補助金	223	223
158	10	04	06	市文化協会補助金	1,444	1,444
159	10	04	09	文庫活動補助金	345	345
160	10	05	01	市体育協会補助金	7,015	7,015
161	10	05	01	各校区体育行事補助金	2,939	2,829
162	10	05	01	糸島駅伝大会実行委員会補助金	14	14
13款 諸支出金					1,225,035	971,899
163	13	01	01	下水道事業補助金	1,225,035	971,899